

中南米技術協力調査団

報告書

昭和53年2月

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1019897[6]

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 16	600
登録No. 00529	60
	MIT

目 次

まえがき	1
I 調査の目的	1
II 調査団の構成	1
III 日 程	2
IV 調査結果の概要	8
1. メキシコ合衆国	8
2. コロンビア共和国	10
3. グアテマラ共和国	12

(参考資料)

		別添 1. メキシコ合衆国の概要	14
I	メキシコ合衆国関係	" 2. JICA 技術協力実績の推移	33
		" 3. 労働者技術訓練機関	34
		" 4. メキシコ・日本両国政府間の科学技術協力計画	41
		" 5. 北東地区農村都市総合開発	51
II	コロンビア共和国関係	" 6. コロンビア共和国の概要	90
		" 7. JICA 技術協力実績の推移(コロンビア)	102
		" 8. 小規模水力発電所建設計画	103
		" 9. フルミート水力発電所	105
III	グアテマラ共和国関係	" 10. グアテマラ共和国の概要	107
		" 11. JICA 技術協力実績の推移(グアテマラ)	116

まえがき

今般，昭和52年8月10日から同月26日までの17日間，中南米技術協力調査団としてメキシコ合衆国，コロンビア共和国およびグアテマラ共和国の3か国を訪問した。

これらの諸国では，わが国の技術協力に対する期待は極めて高く，われわれの調査に対して積極的な協力を惜しまなかった。当調査団は，政府および政府関係当局と意見交換を行い，主として鉱工業分野の技術協力案件の発掘・選定を行なっただけでなく，国際協力事業団が実施している技術協力全般にわたって説明を試み，当事業団の業務に対して相手国の理解が得られるよう努めた。

今回の調査に際し，ご協力を頂いた関係各位に対し深甚の謝意を表します。

中南米技術協力調査団

昭和52年11月26日

I 調査の目的

メキシコ合衆国，コロンビア共和国及びグアテマラ共和国において次記の項目を実施することを目的とする。

1. 技術協力全般

- (1) 技術調査団派遣の趣旨説明
- (2) JICAの技術協力実績及び昭和52年度計画の概要説明
- (3) JICAの技術協力の説明をして理解を深めること（形態別，分野別）
- (4) JICAの技術協力の問題点及び今後のあり方に関する意見交換

2. 特定分野，事業の技術協力

- (1) 鉱工業分野における技術協力案件の発掘，確定
- (2) 専門家派遣事業における要請案件の背景，ニーズの調査及び協力方法，内容に関する明確な指針を得る。
- (3) 研修員受入れ事業に関するニーズの調査及び業種別のプライオリティを把握する。

3. その他技術協力に関連すること

II 調査団の構成

団長 理事 吉川佐吉

団員 鉱工業開発協力部参事 佐野美則，派遣事業部課長代理 加藤辰三

Ⅲ 日 程

次の日程表に示す通りである。

日 程 表

日 時	訪 問 先 及 び 面 会 者	備 考
8 月10日(水)		
20:40	東 京 発 JAL 012	
20:45	メキシコ 着	
	(宿 舎 Hotel Maria Isabel Sheraton)	
8 月11日(木)	メキシコ海外事務所と日程打合せ	
10:00	調査団	
	平林所長	
	石井所員	
11:45	ジェトロ竹内メキシコ所長と懇談	
11:45	橋村一俊所員	
12:45		
13:00	国家科学技術審議会 (CONACYT) と打合せ	
	Dr. ARAIZA 国際局長	
	Sr. DOMINGUEZ 研修担当	
	Sr. MARTINEZ 人材養成部長	
	Sr. GUTIERREZ	
	Sra. URQUIZA	
17:30	Sr. MORENO	
18:00	鉱物資源局 (CRM) と打合せ	
	Ing. SALAS 鉱物資源局長	
19:00	Dr. LEE " 部長	
19:15	ジェトロ、竹内メキシコ所長と懇談	
20:00		

<p>8月12日(金)</p> <p>10:30</p> <p>}</p> <p>12:00</p> <p>13:00</p> <p>}</p> <p>15:20</p> <p>15:30</p> <p>}</p> <p>16:30</p> <p>17:00</p> <p>}</p> <p>18:00</p>	<p>外務省と打合せ</p> <p>Dr. SALINAS 技術協力局長</p> <p>Sr. ALFONSO DUARTE</p> <p>国有財産・産業振興省 鉱業振興局(CFM)打合せ</p> <p>Lic. ROBERTO VIAL 局長代理</p> <p>Ing. ADOLFO LANGENSCHIEDT^{F.} 冶金研究所長</p> <p>国有財産・産業振興省, 中小企業総局と打合せ</p> <p>Lic. JESUS H. DE HOYOS LOPEZ 総局長</p> <p>Lic. ANDREZ TRENIÑO 総局次長</p> <p>Lic. ALEJANDRO AMADORA 局長補佐</p> <p>Lic. ALFONSO 部長</p> <p>Ing. AREOLA</p> <p>電気通信運輸省電気通信学園視察</p> <p>Ing. VASQUEZ 学園長</p>	
<p>8月13日(土)</p> <p>10:00</p> <p>}</p> <p>12:00</p> <p>14:30</p> <p>}</p> <p>16:00</p>	<p>メキシコ在住専門家と懇談</p> <p>竹田英夫 金属鉱床地質学</p> <p>坂本武司 機械工学</p> <p>式田勇 小型定置網</p> <p>松本楠義 沿岸漁業</p> <p>海外事務所職員 (平林, 石井)</p> <p>第三世界大学訪問</p> <p>妹尾 第三世界大学顧問</p>	
<p>8月14日(日)</p>	<p>休 日</p>	

8月15日(月)		
10:00	JICA 海外事務所と調査結果について報告及び打合せ	
}		
10:40	日本大使館表敬訪問	
}		
11:20		
14:00	メキシコ発 RG 873	
19:10	ボゴダ 着 (宿舎 Hotel Tequendama Sheraton)	
8月16日(火)		
10:00	経済開発省と打合せ	Car. 13# 27-00
}	Dr. JOSE VICENTE TIZIANA DIAZ 企画室長	1008号室
}	Dr. EUGENIO RIOS 技術顧問	
12:00	Dr. SAULO ARBOLEDA 地域別計画部長	
12:05	産業開発公社(IFI)と打合せ	AVIANCA ビル
}	Dr. DIEGO LIZARRALDE LORA 投資促進局長	14階
13:00	Dr. EDUARDO RUIZ 基幹産業課長	
15:30	鉱山エネルギー省と打合せ	
}	Dr. MIGUEL URRUTIA MONTOYA 大臣	CAN ビル 6階
}	Pr. CECILIA MA. VELEZ DE SIERRA 大臣私設秘書	
16:40	Dr. CARLOS PRODOS 計画課長	
17:00	外務省と打合せ	Card 5# 15-80
}	Dr. HERNAN TOBON URIBE 経済局次長	19階
17:50	Dra. ENGENIA PAREDES DE GARCÍA 経済協力担当	
8月17日(水)		
9:30	輸出振興基金(PROEXPO)打合せと展示場視察	Calle 28#13A-15
}		10階

	Dr. EDGARD CAMPEROS 総裁代理 Dr. JORGE ENRIQUE GARAVITOD Dr. GILBERTO RAMIREZ JARAMILLO 振興部次長	
12:00		
15:30	鉱山地質調査研究所 (INGEOMINAS) と打合せ Dr. FRANCISCO ZAMBRAND 所長代理 Dr. JAIRO VESGA 地方担当部長 Dr. JAIME TABARES 総務部長 Dr. ROBERTO GAITÁN 化学研究部長	Cra 30 # 51-59
16:30		
17:00	農林省と打合せ Dr. JORGE PLATA JARAMILLO 官房長 Dr. MARCO REYES Dr. ARMANDO HERIUÁNDEZ Dr. NICOLÁS URDINDLA	Cra 10 #20-30 5階
18:00		
8月18日 (木)		
9:15	企画庁 (OPSA) と打合せ Dr. JOHN NARANJOD 長官 Dra. NORA BATEMAN 国際技術協力課長	Calle 26 #13-19 14階
11:10		
15:00	海外研修事業団 (ICETEX) Dr. AUGUSTO FRANCO 総裁 Dr. JAIRO VESGA オリエンテーション担当顧問 Dr. JAIME TABARES オリエンテーション課長	Carrew 3 #18-24 2階
16:00		
16:00	日本大使館表敬訪問 高良大使, 久保参事官, 渡部一等書記官	
8月19日 (金)		
9:00	ボゴダ 発 OD 214	
13:00	グアテマラ着	

14:00	UNDP 表敬訪問	
}	Mr. HANS KURZ グアテマラ駐在中南米担当代表	Triangulo ビル
16:15	Mr. KENNETH DAVIDSON 企画室長	7A Av 6-53
16:30	日本大使館表敬訪問	Apartado 23-A
17:00	宿舎到着 (Hotel Conquistador Sheraton)	
8月20日(土)	} 休 日	
8月21日(日)		
8月22日(月)		
8:45	外務省と打合せ	5a Calle 5-15
}	Lic. EDGAR SARCENÓ MORGAN 政策局長	Zona 1
9:40		
10:15	経済省, 鉱山炭化水素局と打合せ	Diagonal 17, Entre
}	Ing. FERNANDO R. SANTIAGO M. 鉱山課長	28Y 30
11:45	Sr. JOSE ANTOUNIO GONZALES 化学分析課長	Zona 11
14:00	経済省, 工業政策局と打合せ	11 Calle 11-28
}	Lic. EDUARDO MANUEL GULARTE PUENTE 局長	Zona 1
15:40		
16:00	大統領府経済企画省と打合せ	
}	JORGE MAURICIO LAU MENÉNDEZ インフラ担当部長	
17:00		
16:00	歴史学・人類学研究所	
	Dr. LUIS LUJÁN MUNÓZ 研究所長	
	Sra. DORA DE GONZÁLEZ 考古物復元担当	
8月23日(火)		
10:25	グアテマラ発 PAA 542 吉川団長及び佐野団員 ニューヨークへ	

	<p>(加藤団員)</p> <p>14:00 電信電話公社(GUATEL)派遣専門家と打合せ</p> <p>山崎 尚夫 電話電送</p> <p>高橋 洋一 電話線路</p> <p>15:30 伊藤 義三 電話交換</p> <p>18:10 (吉川団長, 佐野団員)</p> <p>ニューヨーク着 (JFK 空港)</p> <p>(宿舎 Doral Inn)</p>	
8月24日(水)	<p>(加藤団員)</p> <p>グアテマラ発 PAA 516</p> <p>(ロス・アンジェルスへ)</p> <p>10:30 (吉川団長, 佐野団員)</p> <p>国際連合開発計画(UNDP)表敬訪問</p> <p>12:00</p> <p>14:10 (加藤団員)</p> <p>ロス・アンジェルス着</p> <p>(宿舎 Airport Sheraton)</p>	
8月25日(木)	<p>13:00 ロス・アンジェルス発 (加藤団員) PAA 003</p> <p>13:00 ニューヨーク発 (吉川団長, 佐野団員) JAL005</p>	
8月26日(金)	<p>14:10 東京着 (加藤団員)</p> <p>16:00 " (吉川団長, 佐野団員)</p>	

Ⅳ 調査結果の概要

1. メキシコ（8月10日～15日）

政権交代後まだ8か月が経過したに過ぎないが、行政部門は順調に機能しているように見受けられた。政府当局は本ミッションとの協議を歓迎し、局長ら幹部が多数出席し積極的にプロジェクトを提案し、所見を述べるなど極めて協力的態度であった。わが国との技術協力に大いに期待している感をもった。

来る12月には、日墨経済合同委員会の開催が予定されているが、今回発掘選定した案件はこの席で再び議題となるものと思料される。

主なる成果は次の通りである。

なお、当国の概要およびJICAの技術協力実績については、それぞれ別添1および別添2を参照されたい。

(1) 労働者技術訓練機関（外務省Salinas局長提案，別添3参照）

- メキシコ政府は1982年までに4,550,000人の雇用創出をはかる必要に迫られており、これに対して1964年から開始されたスペインの「第1次経済社会開発計画」における人材養成計画（PPO）を範として、まず本センターを設立し、6年計画で2,475人の産業技術指導者を養成し、これらの指導者により、さらに479,250人の技能者を養成する計画を有しており、これに対しわが国の技術協力を要請越した。
- 土地、建物および教材はメキシコ側で準備中
- ロペス・ポルティージョ新大統領も本件了解済みであるが、最終説明を9月20日に行った後に日本側に正式に協力要請を行いたいとのことである。
- 本件は全政府的企画として労働省、文部省、外務省等の各省と州政府からなる委員会を設置して検討中であり、最終案を本年末かあるいは来年始めまでに固めて、本センターを発足させたいとのことである。

（調査団コメント）

技術者の都市集中的傾向があり、地方において技術者が極めて不足している現状に鑑み技術者の地方拡散は急務であり、その指導者を中央において大量に養成しようとする本計画はメキシコ国のニーズに適合するものである。メキシコ政府全体として極めて熱意をいれているプロジェクトでもあり日本側として本提案の内容を充分検討し、日本側の協力し得る範囲を明確にして協力し得るならば極めて有意義なものとなろう。

(2) メキシコ・日本両国政府間の科学技術協力計画（鉱業振興局（CFM）提案，別添4参照）

- 当国の主要鉱産物は銀（世界第1位）・鉛（同第5位）、アンチモン（同第5位）、亜鉛（同第7位）、銅（同第14位）であり、政府の方針として、出来るだけ付加価値を高めて輸出するよう製錬所の建設に力を入れている。

- 鉱業振興局は40年来、非鉄金属鉱物の選鉱、製錬部門において鉱業の振興にたずさわっているが、技術開発、技術指導および人材の養成の各面において弱体であり、わが国との技術協力によりCFMの既存の冶金研究所の強化拡充を行い、自国の鉱業の一層の発展を切望している。
- 日本人専門家の派遣
研修員の受入(4名)
機材供与(ミル、ファーナス、溶媒抽出設備、原子吸光等)
- わが国の協力により強化拡充される冶金研究所を大学、関係省庁、技術学校等にも開放し、メキシコ全体の鉱業技術の振興に資するものとしたいとのこと。
- レーベン鉱業担当次官も本件承認済み。
- 土地は現在の冶金研究所敷地(26ha)が利用可能、現建物は300m²の増築の余地あり。

(調査団コメント)

メキシコは、非鉄金属の宝庫であり、その開発は同国にとり極めて重要な意義を有する。また、資源の輸出を積極的にすすめる政策がとられる兆候も見えつつあるようである。しかるに、選鉱製錬関係技術者は極めて不足しており、その養成は急務となっている。わが国としてこの面で技術移転を行うことはわが国の長期的資源政策の観点からも有意義と思われ、本件積極的に取り組む必要があるだろう。

(3) 中小企業総局との協力

- 本総局は新大統領のお声がかかりで昨年12月に発足し、現在組織固め、政策作りに力を入れているが、当方が説明した産業開発協力プロジェクトの概念には非常な関心を示した。
- 発足したばかりで、まだ暗中模索の段階にあり、具体的提案はなかったが、中小工業分野における重点政策は機械器具産業、農産加工業、食品・繊維産業等の基礎消費財産業および輸出産業への育成、振興とのことであり、今後は上記産業の振興策、技術指導、技術開発および人材養成の各分野についてわが国に技術協力を要請する可能性は充分あると考えられる。

(4) 資源開発協力基礎調査(鉱物資源局(CRM))

現在JICA-MMAJ(金属鉱業事業団)で実施中のメキシコ北部コアウィラ(Coahuila)地区の資源開発協力基礎調査を先方は高く評価しており、本プロジェクト終了後は引続いて北部のチワワ(Chihuahua)地区あるいは、南部のチャパス(Chiapas)地区における調査を期待している。

(5) 北東地区農村都市総合開発(外務省Salinas局長提案、別添5参照)

外務省SALINAS技術協力局長は、メキシコ北東部地域開発総合計画(農業、観光、淡水

魚養殖をも含む)を示して日本との協力を示唆した。

(調査団コメント)

予算等の制限もあるので、メキシコのみ協力を集中的に行えないと思われるが、これも将来の検討項目とすべきと思われる。

(6) 専門家派遣及び研修員受入要請

専門家派遣及び研修員受入要請は次表の通りである。

形態	プロジェクト名等	相手国所管庁	調査団コメント等
専門家派遣	ねずみ駆除対策	厚生省	内容を十分検討し、協力しうる範囲を明確化する。 正式要請が出てくる可能性がある。
”	野菜栽培	国立中央銀行	同上
”	衛生通信(地上局)	通信運輸省	同上
”	水産資源(軟体動物)	全国大学高等教育連盟	同上 (指名要請, 被指名者の履歴書入手済)
”	農村電話	通信運輸省	協力の範囲が広く、単なる施設供与になるおそれがある。 正式要請が出てくる可能性がある。
研修	電気通信学園	同上	研修員の受入れの早期実現が必要

2. コロンビア(8月15日～19日)

当国とは昨年12月に技術協力協定が締結され、当国が、わが国の技術協力を期待するところ大である。コロンビア政府も今回の調査団との協議に極めて熱心に対応し、中でも閣僚中でも有力者と言われる鉱山エネルギー大臣、企画庁大臣も長時間、本調査団と実質的討議を行い特に鉱山、エネルギー大臣は具体的な案件を提示して日本側の協力を求めるなど積極的な姿勢が見受けられた。

主なる成果は次の通りである。

なお、当国の概要およびJICA技術協力実績は、それぞれ別添6および別添7に示すとおりである。

(1) 石炭開発技術センター(鉱山エネルギー大臣提案)

- 当国は石油、石炭、天然ガス、水力等エネルギー資源に恵まれた国であるが、1973年の石油危機を契機として豊富な埋蔵量（100億～400億トンで南米の60%）を有する石炭資源を重視し、積極的に石炭開発を推進しており、エネルギー消費に占める石炭の依存度は、24%（石油51%、水力発電18%、天然ガス7%）となっている。
- しかしながら、石炭開発の技術レベルが低く、技術者不足のため、石炭開発に支障をきたしている。そこで、本プロジェクトは当国の有望炭田であるセサル（Cesar）州、ラバグア（La Jagua）炭田（理論埋蔵量は約65百万トン、可採埋蔵量約20百万トン）の域内にわが国の協力で本センターを設置し、探査技術、採炭技術、選炭技術の習得と技術者および技能者の養成をはかろうという内容である。
- 先方は本プロジェクトは最優先のものであり、早期（先方は来年6月を希望）実施方を要望した。

（調査団コメント）

コロンビアの石炭資源は南米の60%を占め、コーヒー資源に次ぐ大資源であり、今後のその開発はコロンビアにとり死活的な重要性を有する。従来、日本はラバグア地区で石炭の調査を行っており、先方もその努力を評価しているが、先方は更に調査段階を越えた協力を切望している。日本の長期的資源対策上も本件は興味あるプロジェクトと見られるので積極的な検討を要する。

(2) 電力関係F/S調査（鉱山大臣提案）

(イ) 小規模水力発電可能地区の調査（別添8）

1000KW位のもの

目的は主要幹線から離れた地方へ電力供給のため

(ロ) カウカ州に50メガワットの水力発電所を建設するための調査（別添9）

(3) 専門家派遣及び研修員受入要請は次表の通りである。

形態	プロジェクト名等	相手国所管庁	調査団コメント等
専門家派遣	輸出促進（手続関係）1名、2年	輸出振興基金	内容を十分に検討し、協力しうる範囲を明確化する。 正式要請が出てくる可能性がある。
〃	港湾拡充（管理技術指導）1名、6ヶ月	コロンビア港湾局	同上
〃	漁業航海センター	SENA	同上
〃	汚染に対する助言、1名、5ヶ月	INDERENA （農林省天然資源局）	対処方針を国内で十分に検討の上協力の要がある。

形態	プロジェクト名等	相手国所管庁	調査団コメント等
専門家派遣 と研修	かきの収穫と養殖, 2名, 2年 研修員, 2名, 1年	I N D E R E N A (農林省天然資源局)	内容を十分に検討し, 協力しうる範囲を明確化する。 正式要請が出てくる可能性がある。
”	漁業の準工業化または工業化に対する協力 専門家 2名, 3年 研修員 2名, 12ヶ月	”	同 上
”	さめの捕獲に関する技術協力 専門家 2名, 3年 1名, 12ヶ月 研修員 3名, 12ヶ月		

3. グアテマラ(8月19日～23日)

当国とは本年3月技術協力協定が締結され(当国外務省当局によれば7月1日から11月中旬まで開会の今次国会で批准見込みの由), そのためもあってか, 日本側との技術協力の期待は大きいように感じられた。政府当局者の本調査団に対する対応も熱心で幾つかのプロジェクトの提案があった。

主なる成果は次の通りである。

なお, 当国の概要およびJICA技術協力実績はそれぞれ別添10および別添11に示すとおりである。

- (1) 都市高速鉄道(RAPID TRANSIT)(外務省政策局長提案)本年7月来訪の日本の調査団(丹下ら)の示唆によるもので, すでに8月8日付レターで大使館に提出してある由
- (2) その他太平洋岸港湾建設の構想も昨年の地震で一時中断中だが, 次期政権に引継がれるとのこと。また, グアテマラ市-サンホセ, グアテマラ市-アンティグワの高速道路建設のF/S及び建設も希望していた。(外務省政策局長提案)
- (3) 非鉄金属の全国的地質調査, 半貴石の調査, セラミック技術の移転を希望(炭化水素・鋳山局提案)
- (4) その他, 太平洋に近いエスクイントラおよびメキシコ国境に近いケサルデナンゴ地区は, 工業団地としての立地条件が良好であり, 外国の援助で工業団地を作りたいとの希望が表明された。しかし未だ具体的構想とはなっておらずアイデア段階と見受けられた。
- (5) 専門家派遣及び研修要請

専門家派遣及び研修要請の現況は次表の通りである。

形態	プロジェクト名等	相手国所管庁	調査団コメント等
専門家派遣	竹・木材の加工・利用	輸出振興基金	内容を十分に検討し、協力しうる範囲を明確化する。 正式要請が出てくる可能性がある。
”	高炉 1名, 2ヶ月	コロンビア 国立鉄所	生産性の向上に対する助言および高炉の操作技術指導, 機械および電気関係の保守

(調査団コメント)

当国は現在、昨年2月の大地震の復興に全力をつくしており、そのためもあり、交通、通信、道路等のインフラに力を入れている。インフラ以外は、特に鉱工業部門は全般的について未だ調査、企画段階にあるように見られ開発計画もアイディアに止っているものが多いと感じられた。当国については更に調査を要する。

メキシコ合衆国の概要

I 一般事情

1. 国土と人口

メキシコはラテン・アメリカ地域の最北部に位し、北はアメリカ合衆国、南はグアテマラ及びベリーズ（旧英領ホンデュラス）と境を接し、大西、大平両洋に臨む国で、面積は約197万平方キロ（日本の5倍強）である。

人口は6千万人を超えていると見られ、その約15%が白人系、25%が原住民系で、残り60%は混血である。黒人はほとんどいない。

メキシコ湾岸（大西洋岸）及び太平洋岸に沿って東西両シェラ、マドレ山系が走り、メキシコ市の南方でV字型に合流し、その間は高原状をなして主要な都市の多くがここにある。

国土が南北に長い上に地形が複雑なため気候の変化が著しい。北西部においては砂漠状の地帯が多いのに反し、メキシコ湾岸、特に南東部は一般に高温多湿である。

2. 政 治

メキシコは連邦共和国で、全国は31州及び1連邦地区（首府）に分れている。現行の連邦憲法は1917年2月5日に公布されたものである。

大統領は国家の元首であると同時に行政の長であり、三軍の総司令官を兼ねている。国民の直接選挙により選出され、任期は6年でいかなる形でも再選は認められない。昨年11月まではルイス・エチェベリーア・アルバレス大統領（1970～1976）であったが、昨年7月4日の総選挙でホセ・ロベス・ポルティエリョ氏が新大統領に選出され、昨年12月1日に就任した。

大統領の下に17名の大臣が置かれるが、副大統領及び首相の制度はない。

立法府たる連邦議会は2院制で上院と下院から成り、議員の連続再選は認められない。上院議員は各州及び連邦地区からそれぞれ2名が選出されるので定員は64名で、任期は6年である。

下院議員には当選議員と政党議員という2種類のものがある。前者は人口25万人につき1人の割合で選出されるものであるのに対し、後者は当選議員の数が25名に満たない政党に対してのみ適用される制度で、選挙における各党の所属候補者の得票数の総計の多寡に応じて党に対し割当てられる議員である。しかしいかなる場合も双方の総計は25名をこえることはできない。下院議員の任期は3年である。

メキシコは1920年以降クーデターによる政権交替はなく、中南米でもっとも政情の安定した国と言えよう。

政党として承認されるためには極めて厳しい資格、要件が要求されるため数が少ない。与党の立憲革命党(PRI)が過去半世紀にわたりほとんど独占的な地位を占めてきており、現在上院の63議席(野党PPSが1議席を占める)と下院の230議席中の194議席を占めている。野党としては右派系の国民行動党(PAN)、左派系の人民社会党(PPS)及び真正革命党(PARM)がある。

3. 外 交

メキシコは自由世界の一員としての立場を堅持しつつも、内政不干渉及び民族自決の原則をその外交上の基本原則としている。1964年に米州機構が対キューバ断交を決議した後も、メキシコのみはキューバとの外交、経済関係を継続した。しかしスペインについては、1939年のフランコ政権成立以来これを承認せず、かえって共和派亡命政権を認め続けており、この姿勢はフランコ死後の今日にいたるも基本的には変わっていない。また、チリの軍事政権に対しても1949年11月外交関係を断絶したままになっている。

また、メキシコはイデオロギーの複数共存制に立脚し、過度の対米依存からの脱脚という見地からも共産圏諸国をふくむできるだけ多数の国との外交関係樹立及びその強化に努めている。

さらに、特に近年いわゆる第三世界外交の強化が顕著になっている。メキシコは国際間の恒久的平和のためにはすべての国の間の公正な関係の樹立が不可欠であるとして、その手段として第三世界諸国の団結強化を提唱し、1972年サンチアゴで開催された第三回UNCTAD会議においてエチェベリーア大統領により国家間の経済権利義務憲章が提案され(同憲章は、1974年12月の第29回国連総会で採択された)、さらにラテン・アメリカ経済機構(SELA)カリブ海多国間海運企業(NAMUCAR)、各種の原材料輸出のための多国間企業設立や200カイリの排他的経済水域、ラ米核禁条約等についてもメキシコは常にラ米における主導的役割を果たしてきている。

4. 経 済

(1) 経済一般

メキシコの国内総生産額は1974年において約650億ドル(国民1人あたり約1,100ドル)で、ラ米ではブラジルと並ぶ規模であり、自由世界全体でも10指に数えられる。

メキシコ経済の特色の1つは高度経済成長を長期にわたり維持していることである。メキシコは過去十余年にわたりほとんど毎年実質7%台の経済成長を続けており、石油危機直後の1974年においてさえ5.9%の高成長を保っている。このことは、メキシコの政治的安

定、自由為替政策、市場が比較的広大なこと、資源が豊富なこと等の反映と云えようが、一方では成長の歪も次第に顕在化している。その歪はインフレの昂進であり、農産物の輸入増大、輸入工業製品の価格高騰、財政赤字の増大、労働賃金の急騰等がその要因である。メキシコの経済は上記要因が複雑にからみ合い、輸入が急増する一方、輸出は伸び悩み、貿易収支は大幅に悪化し、対外債務累積額も著しく増加している。

かかる経済状況の中で、昨年（1976）8月31日メキシコ政府は、1954年以来22年間にわたり維持して来た1ドル＝12.5ペソの固定レートを放棄し変動相場制を一時的に実施した。なお、9月11日にはペソ相場は一応対米ドル・レート、買19.70ペソ、売19.90ペソの相場に固定されている。

（賃金、物価）農業不振と食用農産物の国際価格の高騰、財政支出の大幅膨脹、賃金の急上昇、世界的インフレ等内外の要因によって賃金、物価は1973年頃から高騰し始め、メキシコ市の小売物価指数は1973年中に20.5%、1974年中は20.8%の上昇を示した。しかし1975年においては内外の環境が改善され、上昇率は13.3%に止まった。

（財政）経済、社会開発促進のために財政支出は農牧業、教育、公共事業等の諸部門を中心に急膨脹したが、政府は1974年以降インフレ抑制の見地から増加率を減少せしめるよう努力している。

1976年度（会計年度は歴年に同じ）の財政予算は歳入439,643百万ペソ（35,171百万ドル）、歳出392,389百万ペソ（31,391百万ドル）である（ただしこの数字には国家企業体等の歳入、歳出がふくまれており、これを除いた連邦政府の財政予算は、歳入20,986百万ドル、歳出は16,761百万ドルである）。

（対外資政策）基本的には外資を歓迎しているが、外資によって経済ないしは、特定企業の主導権が握られることを極力避ける政策をとっている。すなわち、古くから電力、石油、鉄道、電気通信等の分野を排他的な形で国家に留保する一方、鉱業、林業、金融業、公益事業等の部門の大部分をメキシコ資本に留保し、さらにそれ以外の業種についても資本金の最低51%はメキシコ資本でなければならないとしている。政府は1973年3月「外資規制法」を公布し、従来幾多の特別法で定められていた前記の諸点を集大成するとともに、外資による既存のメキシコ資本企業買収の許可制、外国人の無記名株式保有禁止、罰則の強化等も定めた。

(2) 貿易

1975年の貿易実績は、輸出2858.6百万ドルに対し輸入は6580.2百万ドルに上っている。

輸出の大宗は伝統的には綿花、砂糖、コーヒー、トマト、えび、牛、食肉等の農牧水産品及び非鉄、非金属鉱物であったが、近年機械部品、繊維製品等の工業製品の輸出が漸増して

いる。1974年後半原油輸出に転じた結果、1975年には原油が金額435.0百万ドルをもって最大の輸出品目に踊り出た。しかしメキシコは前述のとおり加工度の高いものを輸出する政策をとっており、現在精油施設の大拡張計画を実施中であるので、今後は原油に代って石油製品の輸出増大が期待される。

輸入では穀類、化学製品、鉄鋼、自動車組立部品、機械類等である。

貿易相手国としては輸出入ともに米国が全体の3分の2前後を占め、これに西独、日本、他の欧州諸国等が続くというパターンが伝統的である。しかし、政府が相手国の多様化に努めた結果可成りこの傾向は改善され、1975年においては対米輸出の比率は57%弱に減少している。また、LAFTA諸国、特にブラジル及びアルゼンティンとの貿易の拡大も顕著な傾向である。

主として国内産業保護の見地から輸入管理が厳しく、国産可能品については輸入が許可されないことが多い。他方国内産業用原材料確保の見地から主要原材料等につき輸出管理が行われている。

(国際収支)高度経済成長政策を反映して貿易収支は輸入が年々急増するのに反して、輸出は農業不振、鉱産物保存政策、工業製品の国際競争力不足等の悪条件がかさなって伸び悩み、輸入額が輸出額の2倍以上にも上っている。この赤字を補填する要素として観光及び国境取引の受取りがあるが、他方投資収益の対外送金や対外債務利子支払いが巨額に上るため経常収支全体としては伝統的に大幅の赤字を続けている。総合収支は資本取引の黒字によって毎年小幅の黒字を保っているが、対外債務は大幅に増大を続けていると見られる。対外公的債務累積高は減多に公表されないが、最近の発表によれば1974年末現在で7,981百万ドルに上っている。

(3) 産 業

農牧業は依然としてメキシコの基本的産業部門であるが、近年食用農産物の生産の伸びは人口増加率に追いつかず、穀類の純輸入国となっている。農業不振の原因としては灌漑設備や肥料の不足、農業技術の遅れの他に近年農地改革の結果としての農地の過度の細分化も取沙汰されている。政府はこれに対処するために財政、金融面での農業振興に努める一方、農業技術の普及、小農の集団化、食糧公社(CONASUPO)による農産物の買上価格の引上げ等の措置に力を入れている。

また、最近では伝統的な輸南向農産物である綿花の輸出も減退傾向にあり、これに代って砂糖とコーヒーの比重が高まっている。

鉱業については各種の鉱産物に恵まれているが、政府は基本的にこれらを国内工業の原材料と考えており、輸出するにしてもできる限り高度の加工を行った上でなければ認めない政

策をとっているため生産、輸出ともに伸びは少ない。

石油については一時純輸入国であったのが1974年後半輸出国に転じている。これは南東部のチアパス・タバスコ両州で豊富な石油資源が新たに発見されたことによるものであり同地域の産油量は1975年には118.2百万バーレルで、全国の産油量294.3百万バーレルの40%強に相当している。1975年末の確認埋蔵量は3,954百万バーレルで採可年数は13.4年である。また、同年における原油の輸出量は38.3百万バーレル、金額にして439百万ドルであった。

工業は高度経済成長維持の主役であり、財政、金融上の優遇、国際競争からの保護等の政策により目覚ましい発展を遂げてきた結果軽工業製品については量的には自給状態に達しており、重化学工業も急速に成長を遂げているが、他方保護措置の結果としての国際競争力の不足及び工業部門と農業部門との間の所得隔差拡大といった構造的な問題が表面化している。

II わが国との関係

1. 概 観

1888年ワシントンにおいて、わが国にとって初めての平等条約として知られた日墨修好通商条約が調印された。1891年メキシコは日本に公使館を、日本はメキシコに領事館（1897年に公使館に昇格）をそれぞれ設置した。これは日本が中南米に設置した最初の在外公館である。

1952年3月、メキシコは英国に次いで対日平和条約を批准し、同年4月国交が再開された。わが国からメキシコへは1959年岸総理、1964年には皇太子・同妃両殿下、1974年には田中総理がメキシコを公式訪問しており、他方メキシコからは1962年にアドルフォ・ロベス・マテオス大統領が、また1972年にはルイス・エチェベリーア大統領がわが国を公式訪問している。

現在日墨間には次の協定ないしは取極が存在する。

文化協定	(1954年10月25日署名)
通商協定	(1969年1月30日署名)
民間航空協定	(1972年3月10日署名)
査証相互免除取極	(1972年3月10日署名)

1961年に民間レベルの日墨経済協議会が設置され、毎年両国で交互に会合が開かれており、また政府事務レベルでは1968年より日墨経済合同委員会の会合が5回にわたって開かれている。

文化交流促進のため、文化協定にもとづき日墨文化委員会が過去6回にわたり開催されたが1974年4月の書簡交換により日墨文化混合委員会の名称の下で2年に1回会合が開かれる

こととなっており、その第1回会合が1976年3月東京で開かれた。

両国間で1971年に発足した日墨研修生学生等交流計画にもとづき、各国政府は、毎年約100名ずつの相手国の研修生を経費全額負担で受入れ、10カ月間研修を受けさせている。日本人研修生は主として各地の大学でスペイン語、メキシコ、その他中米諸国の文学、歴史、経済等について勉強するのに対し、メキシコ人研修生は主として産業関係の実務研修を受けている。

(移住関係)日本人のメキシコへの移住は、ブラジルへの移住に先立つこと11年にあたる1897年に遡り、その後数千名の邦人がメキシコに入植したが、1910年にぼつ発したメキシコ革命により日本人の移住が激減した上、1936年に制定された住民法により、その後は少数の呼び寄せ移住者を除き移住は事実上途絶えた。したがって一世の数は昨年10月1日現在で1,028名に過ぎないが、二世以下はすでに1万名をこえている。

(通商関係)メキシコは、わが国にとり伝統的にラテン・アメリカでもっとも重要な貿易相手国で、かつては輸出入ともに第1位を占めてきたが、近年この比重は漸減し、1975年においては輸出については第6位、輸入についても第4位の相手国となっている。このことは主としてメキシコ自体の貿易規模が比較的伸び悩んでいることによるものと思われる。しかし、メキシコから見ればわが国は依然として米国に次ぐ第2の輸出先であり、米国及び西独に次ぐ第3の輸入先である。

両国間の貿易はかつては日本側の大幅入超であったが、近年この傾向は逆転しつつある。わが国の主要輸入品は綿花、非鉄金属、えび、塩であり、輸出品は機械類、鉄鋼、化学製品等の資本財によって占められている。

2. 経済協力

わが国はメキシコに対し日本輸出入銀行を通じて次の13件1,730.6億円の直接借款を供与している。(1976年10月現在)

契約月日	借 款 名	供与額 (億円)	金 利 (年%)	償還期間 (うち据置)
1966. 12	第一次電力	36.0	6.0	15(3)
1969. 1 ~ 1970. 6	第二次電力	41.8	6.75	11(1)~13(3)
1971. 2 ~ 1973. 3	第三次電力	96.4	7.0	"
1973. 5.	ラス・トゥルーチャス第一期工事	210.0	7.0	15(4)
1973. 5	NAFIN (グローバル・B. L.)	45.0	7.0	7 ~ 10(3)
1973. 10	第四次電力	100.0	7.0	12(3)

契約月日	借 款 名	供 与 額 (億円)	金 利 (年%)	償 還 期 間 (うち据置)
1973. 12.	原子力発電所	60.0	6.75	19(4)
1974. 12.	アムサ製鉄所	22.3	7.0	14(2)
1974. 12.	フンディドーラ製鉄所	42.7	7.0	14(2)
1975. 3.	原子力発電所	60.0	6.75	19(4)
1975. 8.	マンサニリーヨ港	66.4	4.25	20(5)
1976. 6.	ラス・トゥルーチヤス第二期工事	900.0	8.0	13.5(3.5)
1976. 6.	NAFIN(グローバル B. L.)	50.0	8.0	7(3) ~ 10(3)

(投資)他方、民間ベースによるプラント、機械類の延払い信用が活発に行われている。

また、1973年8月、メキシコ政府は東京市場において金額百億円の政府債を発行(利率7.9%, 期間12年)し、また、1976年5月にも同じ金額の起債(利率9%, 期間10年)を行っている。

日本の対メキシコ投資は、1954年から1975年度末まで投資総額は約1.4億ドルに達しているものと推定される。

メキシコにおいて現地邦人を設立して経営活動を行っている本邦企業は1975年度末までで約70社にのぼっており、ほとんどの大手商社の他、製造工業では自動車、洋酒、電気機械、部品、医療品等の品目にわたっている。

3. 技術協力

昭和51年3月末現在でわが国はメキシコより573名の研修生を受入れ(日墨研修生交流計画に基づくものをふくむ)、また47名の専門家を同国に派遣している。

1968年のメキシコ・オリンピックを契機に昭和42年7月に両国政府間で電気通信技術訓練の分野で協力を行うための取極が締結され、これに基づきわが国は取極が失効した昭和50年7月までに26名のセンター要員を派遣し、約180百万円にのぼる機材供与を行った。

4. その他(日本・メキシコ学院の設立)

昭和49年9月の田中総理訪墨の際、在留邦人(一世及び商社等の駐在員、進出企業社員等)の間で日墨両国の学生、生徒を併せその対象とする日本・メキシコ学院を設立しようという強い希望が表明され、日本政府より同学院建設資金の一部を援助する目的で3億円の補助金を交付することとなり(同補助金は1975年3月同学院理事会に交付された)、その後メキシコと関係の深い会社や日系コロニアの寄付を受け、本年6月13日エチェベリーア大統領夫妻を

はじめメキシコの要人多数の出席の下で学院校舎の定礎式が行われた。昭和52年4月開校の見通しである。

学院は日本カリキュラム・コースとメキシコ・カリキュラム・コースの2本建てで、最終的には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の各部が設けられる予定である。

付 表

メキシコ合衆国の主要指標

(1)	面 積	1,973千km ² (日本の約5倍半)
(2)	人 口 (1976年推定)	約62百万人
(3)	年間人口増加率	約3.5%強
(4)	人口密度(1平方キロあたり)	約31人
(5)	国内総生産(1975年)	9,877億ペソ(79,016百万ドル)
(6)	実質経済成長率	(1975年)5.9% (1976年)約2%
(7)	国民1人あたりGDP(1975年)	約1,310ドル
(8)	連邦政府歳出予算	(1976年)392,389百万ペソ(31,391百万ドル) (1977年)616,324 " (27,392 ")
(9)	通貨流通高(1976年末)	154,868百万ペソ (7,763百万ドル)
(10)	物価上昇率(1976年)	卸売物価 年平均2.3%, 12月比45.9% 消費者物価 " 15.8%, " 27.2%
(11)	輸 出 (1976年)	3,297.8百万ドル
(12)	輸 入 (1976年)	6,029.6 "
(13)	対外公的債務残高(1976年末)	19,600 " 1年未満3,677百万ドル, 1年以上15,923百万ドル
(14)	鉱工業生産増加率(1976年)	2.3%増
(15)	日本の対墨輸出	(1975年)347.9百万ドル(1976年)385.9百万ドル
(16)	日本の対墨輸入	(")211.7 " (")248.2 "
(17)	日本の対墨投資残高(1976年3月末)	141百万ドル

表-1 国民勘定

National Account (単位10億ペソ
12.5ペソ=1ドル)

年 項 目	1971	1972	1973	1974	1975
国内総生産(名目)	452.4	512.3	619.6	813.7	987.7
国内総生産(実質)	306.8	329.1	354.1	375.0	390.9
財・役務の輸入(+)	40.8	48.5	63.7	95.1	105.9
“ 輸出(-)	37.2	45.0	58.4	75.8	76.1
国内総支出	456.0	515.8	624.9	833.0	1007.5
消費	365.1	401.0	471.3	603.4	721.4
公共部門	61.8	71.3	95.6	135.1	176.3
民間部門	303.3	329.7	375.7	468.3	545.1
固定資本形成(投資)	90.9	114.8	153.6	229.6	296.1
公共部門	21.0	30.6	45.2	59.1	90.1
民間部門	69.9	84.2	108.4	170.5	206.0

(資料) IMF

表-2 物 価

(年平均上昇率%)

年 項 目	1972	1973	1974	1975	1976
卸売物価(BASE1954年)	2.8	15.7	22.5	10.5	22.3
消費財	3.1	14.8	23.4	11.4	22.3
食料品	(2.9)	(15.5)	(24.6)	(12.5)	(19.2)
その他	(3.6)	(13.1)	(20.2)	(8.2)	(30.4)
生産財	2.3	17.3	21.0	9.2	22.3
原材料	(3.5)	(24.5)	(20.8)	(9.0)	(23.4)
消費者物価(BASE1968年)	5.0	12.0	23.7	15.0	15.8
非耐久財	4.1	14.7	29.2	13.7	13.6
耐久財	3.5	9.3	21.2	8.1	18.6
サービス	6.3	8.6	16.1	15.8	19.1

表-3

産業部門別，国内総生産

(単位，1960年の通貨価値による10億ペソ)

部 門 \ 年 度	1960	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1975年の 構成比 (%)
合 計	150.5	296.6	306.8	329.1	354.1	375.0	390.9	1000.0
農 業	14.7	21.1	21.5	21.0	21.4	22.1	22.1	5.6
牧畜・林業・漁業	9.2	13.4	13.7	14.4	14.8	15.1	15.6	4.0
鉱業(石油を除く)	2.3	2.9	2.9	2.9	3.2	3.6	3.4	0.9
石 油	5.1	11.3	11.6	12.5	12.7	11.5	16.1	4.1
製 造 工 業	29.0	69.1	71.2	77.2	84.2	89.3	92.9	23.8
建 設 (土 木)	6.1	13.6	13.2	15.6	18.0	19.1	20.2	5.2
電 力	1.5	5.4	5.8	6.3	7.0	7.6	8.1	2.1
商 業	46.9	94.5	97.3	104.0	112.0	117.8	121.6	31.1
運 輸 ・ 通 信	5.0	9.4	10.1	11.1	12.4	13.3	15.0	3.8
住 宅	11.0	18.1	18.6	19.6	20.4	21.1	21.7	5.5
行 政	7.4	17.1	18.6	21.1	23.5	25.4	28.1	7.2
サ ー ビ ス 業 ・ 他	12.3	20.7	22.3	23.4	24.5	25.6	26.1	6.7

(資 料) IMF

(参 考) BANCO DE MEXICO 年次報告によると1976年における各産業の対前年比伸び率は次の通り。…… 農業・牧畜・林業及び漁業 - 2.1%，石油及び石油製品 9.0%，石油化学 3.5%，鉱業 3.5%，電力 8.0%，建設 0.0%，製造業 1.8%

表-4

農 業 生 産

(単位 千メトリックトン)

品 目 \ 年	1971	1972	1973	1974	1975
農業生産指数 (1970年=100)	96.1	93.9	94.3	95.5	97.5
とうもろこし	9,786	9,223	8,355	7,784	9,400
小 麦	1,831	1,809	2,091	2,764	2,750
豆	921	869	1,009	896	1,150
米	369	375	451	489	773
さとうきび	32,771	32,252	32,853	33,301	32,368
コ ー ヒ ー	188	203	204	208	215
綿 花	397	416	392	498	210

(資料) 農牧省

表-5

鉱 業 生 産

品 目 \ 年 度	(単 位)	1971	1972	1973	1974	1975 (暫 定)
金	キログラム	4,700	4,500	4,100	4,100	4,400
銀	ト ン	1,400	1,166	1,206	1,168	1,161
銅	"	63,150	78,720	80,501	82,670	78,196
鉄	千トン	2,819	3,053	3,113	3,338	3,249
鉛	"	157	161	179	218	18
亜 鉛	"	265	272	271	263	23
マンガン	ト ン	96,081	106,424	131,049	145,128	154,245
水 銀	"	1,220	776	700	894	490
アンチモン	"	3,361	2,976	2,388	2,407	3,137
銻	"	570	629	585	718	445
カドミウム	"	1,662	1,757	1,477	1,960	1,581
硫 黄	千トン	1,178	944	1,608	2,322	2,164
螢 石	"	1,181	1,042	1,086	1,112	1,089
重 土	"	280	261	255	272	300
石 炭	"	3,513	3,614	4,263	5,166	5,462

(資料) 商工省

表-6

工業生産

品 目		年 度	(単 位)	1971	1972	1973	1974	1975 (暫定)
粉	乳		トン	112,430	130,267	130,449	151,963	154,797
砂	糖		千トン	2,296	2,416	2,594	2,678	2,463
インスタント・コーヒー			トン	6,951	5,989	7,316	8,031	7,039
ビール			百万リットル	1,266	1,513	1,732	1,973	1,938
紙巻タバコ			百万包	2,156	2,252	2,180	2,308	2,431
マッパ			百万本		57,751	57,385	64,093	64,998
乾電池			百万個		206	279	279	272
パルプ			千トン		180	160	193	212
セメント			"	7,372	8,593	9,743	10,504	11,464
化学繊維			"	100	122	148	157	183
タイヤ			千本	3,721	4,311	4,561	4,598	5,198
板硝子			トン	86,847	86,765	118,739	88,879	120,580
硫酸			千トン	1,443	1,518	1,758	2,025	1,875
苛性ソーダ			"	173	169	187	245	222
炭酸ソーダ			"	319	347	382	403	408
アモン			"	485	528	553	546	821
硫酸			"	369	434	470	544	584
過磷酸石灰			"	402	456	485	505	523
尿素			"	213	336	364	335	326
鉄			"	2,352	2,691	2,786	3,202	2,944
粗鋼			"	3,775	4,384	4,568	5,036	5,077
電解銅			"	53	60	57	68	69
アルミニウム			"	40	39	39	41	40
継目なし銅管			"	180	195	186	196	213
銅管			"		8,114	9,425	13,359	9,740
ストレープ			千台	527	635	636	570	651
アイロン			"	959	1,066	1,376	1,439	1,502
ミキサ			"	314	369	493	593	629
冷蔵庫			"	244	281	333	375	431
洗濯機			"	191	217	249	289	338
テレビ			"	391	436	518	547	575
鉄道車輻			台	1,118	997	1,615	2,928	2,669
トラックター			"	5,074	6,214	6,637	7,985	9,844
乗用車			"	157,628	168,552	207,626	258,695	254,253
バス			"		2,135	4,358	5,612	6,543
トラクタ			"		58,666	68,192	84,355	95,753
乗用車用エンジン			"	167,645	181,742	265,651	313,260	289,287
トラック用エンジン			"	53,144	60,745	84,782	103,144	139,501

(資料) 商工省

表-7

メキシコと諸外国との通商協定・取極

(1970. 12. 1 ~ 1976. 10. 26)

	相手国	締結日	内容
1.	米 国	1971. 6. 29	綿花取引
2.	カナダ	1971. 8. 31	メキシコ綿糸輸出
3.	米 国	1972. 2. 28	メキシコ産いちご輸出
4.	米 国	1972. 4. 17 4. 26	" 肉類 " (期限1972年中)
5.	ソ 連	1973. 4. 16	一般通商協定
6.	中 国	1973. 4. 22	"
7.	東 ド イ ツ	1974. 5. 22	"
8.	ルーマニア	1974. 10. 25	"
9.	チェコ・スロバキア	1974. 11. 15	"
10.	ハンガリー	1975. 4. 28	"
11.	米 国	1975. 5. 12	綿・羊毛・合繊取引
12.	米 国	1975. 5. 28	メキシコ産肉類輸出(期限1975年)
13.	ジャマイカ	1975. 7. 3	一般通商協定
14.	ボラード	1976. 3. 2	"
15.	米 国	1976. 4. 26 6. 11	メキシコ産肉類輸出(期限1976年)
16.	ガボン	1976. 9. 14	一般通商協定

表-8

貿易の推移

(単位 100万ドル)

	輸 出	輸 入	貿易収支
1965年	1,113.9	1,559.6	-445.7
1970	1,281.3	2,326.8	-1,045.5
1971	1,363.4	2,254.0	-890.6
1972	1,665.3	2,717.9	-1,052.6
1973	2,070.5	3,813.4	-1,742.9
1974	2,850.0	6,056.7	-3,206.7
1975	2,858.6	6,580.2	-3,721.6
1976	3,297.8	6,029.6	-2,731.8

(資料) BANCO DE MÉXICO

表-9

メキシコの主要輸出商品

(単位 千ドル)

	1974年		1975年		1976年	
	商 品	金 額	商 品	金 額	商 品	金 額
1	砂 糖	192,017	原 油	434,955	原 油	543,497
2	綿 花	181,852	機 械・部 品	184,491	コ ー ヒ ー	343,305
3	コ ー ヒ ー	154,242	コ ー ヒ ー	184,178	綿 花	240,866
4	え び	116,515	綿 花	173,662	機 械・部 品	203,183
5	自 動 車 部 品	114,505	砂 糖	132,486	え び	139,715
6	ト マ ト	94,378	え び	120,250	ト マ ト	137,195
7	機 械 部 品	88,479	ト マ ト	103,716	精 製 亜 鉛	82,745
8	石 油 製 品	85,548	自 動 車 部 品	75,085	(生) 牛	59,041
9	精 製 亜 鉛	79,754	精 製 亜 鉛	65,654	炭 石	48,117
10	エ ネ ケ ン 麻	74,087	炭 石	49,419	綿 織 物	46,514

(資料) BANCO DE MÉXICO

表-10

メキシコの主要輸入商品

(単位 千ドル)

	1974年		1975年		1976年	
	商 品	金 額	商 品	金 額	商 品	金 額
1	機 械・機 器	1,057,233	機 械・機 器	1,441,847	機 械・機 器	1,524,713
2	有 機 化 学 品	434,922	自 動 車 組 立 部 品	462,156	電 子 機 械	495,542
3	鋳 造 製 品	357,939	鋳 造 製 品	433,177	自 動 車 組 立 部 品	487,587
4	自 動 車 組 立 部 品	328,716	と う も ろ こ し	397,662	有 機 化 学 品	367,817
5	電 子 機 械	286,383	有 機 化 学 品	377,501	鋳 造 製 品	347,882
6	と う も ろ こ し	196,798	電 子 機 械	361,707	測 量 精 密 機 器	145,559
7	小 麦	188,864	鉄 道 車 輛	217,781	プ ラ ス チ ッ ク 原 料 人 工 樹 脂	139,337
8	化 学 品 混 合 材 料	171,802	工 具 類	143,431	鉄 道 車 輛	137,215
9	搾 油 用 種 子	137,424	無 機 化 学 品	122,703	搾 油 用 種 子 類	122,988
10	無 機 化 学 品	136,177	自 動 車 部 品	119,351	と う も ろ こ し	114,264

(資料) BANCO DE MÉXICO

表-11

メキシコの対外貿易

(単位 千ドル)

対象国・ブロック	1974年		1975年		1976年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
総計	2,665,189	6,056,709	2,715,344	6,580,156	1,531,009	3,090,219
米圏	1,510,345	3,769,194	1,628,546	4,108,383	961,159	1,958,160
（EEC）	346,930	1,064,790	258,277	1,090,984	126,869	516,998
独逸	108,747	476,373	86,910	480,421	51,133	213,980
ベルギー	34,081	44,614	31,147	56,038	14,295	18,042
デンマーク	3,978	6,217	2,758	6,273	1,037	3,981
フランス	39,022	131,935	21,266	184,257	15,477	90,605
オランダ	53,336	137,086	48,037	58,716	17,019	26,034
イタリア	61,810	98,991	39,938	111,525	16,516	48,857
アイスランド	94	33,589	330	959	166	1,110
イギリス	45,862	135,985	27,891	192,795	11,226	114,439
（EFTA）	50,121	181,681	40,199	192,324	33,608	101,823
オーストリア	605	5,444	1,004	5,580	435	4,388
ノルウェー	940	14,962	345	3,287	1,337	2,721
ポルトガル	4,256	4,698	1,528	2,349	238	1,299
スウェーデン	14,150	78,560	8,878	78,462	5,050	46,052
スイス	30,170	78,017	28,444	102,646	26,548	47,363
（その他）	3,622	1,528	1,962	4,100	52	1,320
東独逸	667	4,200	1,005	6,292	1,213	4,379
スペイン	42,714	71,467	19,985	58,103	15,702	25,106
フィンランド	696	19,076	600	16,998	320	8,750
ギリシャ	2,872	221	503	56	3,349	13
ポーランド	5,585	1,976	2,539	1,803	1,973	2,685
ソ連	3,976	1,755	3,813	4,297	11,325	5,247
ユーゴスラビア	7,751	14,211	3,353	2,963	3,386	1,565
アメリカ（米圏を除く）	262,651	290,159	267,859	411,944	141,668	112,490
（LAFETA）	40,296	43,945	35,529	210,851	13,573	33,471
アルゼンチン	1,019	393	1,004	510	887	315
ボリビア	83,227	62,670	91,771	96,133	62,220	46,565
ブラジル	33,420	7,224	23,504	6,714	16,734	3,498
コロンビア	19,534	19,577	14,969	10,396	6,633	7,154
エクアドル	10,744	2,331	9,552	8,331	3,733	4,376
パラグアイ	651	2,087	657	6,282	215	1,351
ペルー	21,362	13,087	29,296	8,486	11,092	164
ベネズエラ	40,646	131,134	57,006	59,306	25,216	128,12
（中米共同市場）	78,462	8,543	8,164	19,378	38,318	19,331
コスタリカ	19,180	2,630	2,630	7,485	12,117	5,306
エルサルバドル	14,643	202	14,045	1,493	5,334	2,923
グアテマラ	23,893	4,320	24,696	8,534	12,006	3,231
ホンジュラス	7,968	192	8,263	1,730	3,409	2,319
ニカラグア	12,778	1,199	8,107	136	5,452	5,552
（その他）	19,776	52,804	40,690	55,945	17,906	36,427
アンティル諸島	12,545	10,382	2,950	14,14	4,760	263
バハマ	8,368	8,970	34	6,638	20	2,055
バミューダ	63,460	14,623	43,168	14,588	25,251	77,653
キューバ	12,048	1,241	29,659	1,460	19,897	488
パナマ	14,943	20,460	14,159	12,484	5,654	5,726
プエルトリコ	13,618	9,404	38,678	4,125	10,102	1,212
ドミニカ	8,655	63	6,623	5	3,444	1,549
アジア	1,017	3,638	4,981	—	1,159	—
サウジアラビア	15,187	35,082	25,306	8,574	6,685	1,564
中国	946	5,766	120	1,434	231	1,564
韓国	2,163	3,569	3,230	3,293	231	1,082
香港	1,583	769	12,149	2,811	1,936	308
インド	1,639	3,876	2,386	6,301	21	—
イラン	3,860	1,559	43,644	1,767	30,575	352
イスラエル	120,339	223,672	109,107	298,440	49,945	141,043
日本	3,563	2	3,811	65	—	—
レバノン	269	4,579	175	3,256	55	978
マレーシア	381	8,744	1,249	5,887	687	5,984
シンガポール	499	3,696	22	2,795	—	1,767
スリランカ	—	—	—	—	—	—
フィリピン	—	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—
ジャバ	—	—	—	—	—	—
オーストラリア	—	—	—	—	—	—
ニュージーランド	—	—	—	—	—	—
その他諸国	—	—	—	—	—	—
モロッコ	50	23,755	33	13,931	61	2,080
南アフリカ	3,499	4,468	716	6,909	318	3,244
オセアニア	—	—	—	—	—	—
オーストラリア	114,02	19,507	3893	17,975	3,415	8,751
ニュージーランド	425	14,248	516	3,827	224	3,132
その他諸国	14,562	34,208	17,763	56,312	9,490	32,481

(資料) BANCO DE MEXICO (暫定数字)

表-12

国 際 収 支

(単位 百万ドル)

項 目	年	1973	1974	1975	1976
I 経常収支		-1,175.4	-2,558.1	-3,768.9	-3,023.7
A 商品・役務の輸出		4,828.4	6,342.5	6,303.3	6,971.4
1. 商品輸出		2,070.5	2,850.0	2,858.6	3,297.8
2. 銀 生 産		69.8	148.9	145.7	157.8
3. 観 光		724.2	842.0	800.1	821.3
4. 運 輸		63.4	78.1	88.7	100.6
5. 国 境 取 引		1,207.7	1,372.9	1,541.6	1,609.4
6. 保 税 加 工		277.6	443.5	454.4	520.1
7. そ の 他		415.2	607.1	413.8	464.4
B 商品・役務の輸入		6,003.8	8,900.6	10,071.9	9,995.1
1. 商 品 輸 入		3,813.4	6,056.7	6,580.2	6,029.6
2. 観 光		258.0	334.8	399.4	382.9
3. 運 輸		72.6	96.8	134.1	154.5
4. 国 境 取 引		695.0	819.2	957.7	1,052.8
5. 外国投資収益送金		528.4	633.7	699.0	781.6
6. 公共債務利子支払		378.5	588.5	850.9	1,057.6
7. そ の 他		257.9	370.9	450.7	536.1
II 経常収支調整差脱漏		-378.4	-135.8	-406.0	-2,199.4
III 長期資本収支		1,676.1	2,730.8	4,339.9	4,889.9
1. 外国直接投資		286.9	362.2	362.3	330.6
2. 外国企業の買収		-22.2	-2.1	-25.8	-12.0
3. 証券投資		-10.3	-59.8	65.0	344.2
4. 外国の信用		1,370.7	1,999.2	3,477.5	3,077.2
a) 公 共 部 門		1,046.6	1,672.9	3,053.8	2,701.9
b) 民 間 部 門		324.1	326.3	423.7	375.3
5. 政府債務		69.9	470.9	456.1	1,188.7
6. 対外信用供与		-18.9	-39.5	4.9	-38.9
IV 外貨準備高の増減		122.3	36.9	165.1	-333.1

(資料) BANCO DE MÉXICO

表-13

対外公的債務の内訳

	1975年	1976年
債務総額	14,449.0	19,600.2
期限1年以上の債務	11,612.0	15,923.4
連邦政府	1,550.6	2,863.8
国・公営企業	5,515.4	6,893.7
連邦区庁・地下鉄	712.8	763.4
金融機関以外の諸機関	1,601.5	1,795.7
政府系金融機関	2,231.7	3,606.8
期限1年未満の債務	2,837.0	3,676.8
国・公営企業	670.8	656.8
連邦区庁・地下鉄	61.5	59.1
政府系金融機関	2,104.7	2,960.9

(資料) BANCO DE MÉXICO

12月31日現在

表-14

対外支払準備高の変動

(各期末・単位 100万ドル)

	金	外貨	SDR	IMFトランシェ	計
1969年	169	381	—	112	662
1970	176	385	48	135	744
1971	200	550	96	106	952
1972	188	731	139	106	1,164
1973	195	888	154	118	1,355
1974	157	960	158	120	1,399
1975	150	1,168	101	114	1,533

(資料) IMF

表 - 15

対メキシコ民間投資

投資残高比率 (1975年末現在)

米 国	72.2%	日 本	1.9%
西 独	5.8%	オランダ	1.5%
英 国	4.7%	フランス	1.5%
ス イ ス	4.2%	イタリヤ	1.5%
カナダ	2.0%	スペイン	1.3%
		そ の 他	3.4%

(注: 残高総額は約500億ペソ強とされている。)

別添 2

JICA 技術協力実績の推移

国名 メキシコ

(単位 千円)

形態	FY 1973	1974	1975	1976	1977	1954-1977 TOTAL	
1. 研修事業 (%)	160,873 (64.7%)	130,615 (57.5%)	218,429 (64.2%)	331,304 (50.4%)	278,376 (42.6%)	1,441,480 (48.1%)	註1 %は全途上国
2. 派遣事業 (%)	36,917 (14.9%)	30,105 (13.3%)	75,672 (22.2%)	127,270 (19.3%)	153,860 (23.5%)	561,431 (18.7%)	支出額に對する割合を示す
3. 機材供与 (%)	0	15,878 (7.0%)	4,584 (1.3%)	0	24,500 (3.7%)	51,136 (1.7%)	註2
4. センター協力 (%)	50,790 (20.4%)	50,448 (22.2%)	19,526 (5.7%)	2,207 (0.3%)	0	487,807 (16.3%)	FY1977 は計画額
5. 医療協力 (%)	0	0	0	0	0	0	註3
6. 農業協力 (%)	0	0	0	0	0	0	開発調査支出 額は社会開発
7. 開発技術協力 (%)	0	0	0	0	0	0	調査並工業海外 開発計画調
8. 開発調査 (%)	0	0	21,970 (6.5%)	197,105 (30.0%)	196,943 (30.1%)	453,810 (15.1%)	査及び資源開 発調査を含む
9. 開発協力 (%)	0	0	0	0	0	0	
10. 協力隊派遣 (%)	0	0	0	0	0	0	
TOTAL (%)	248,580 (100.0%)	227,046 (100.0%)	340,181 (100.0%)	657,886 (100.0%)	653,679 (100.0%)	995,664 (100.0%)	

労働者技術訓練機関

大 臣 殿

ご承知の通り、メキシコにおける失業及び準失業ならびに人口増加の水準を見れば、異常なまでに新しく生ずる労働力に対し、生産的かつ生きがいのある仕事を与えようと思えば、1982年までには455万人に対して雇用を確保することが必要であることがわかります。すなわち、われわれ官庁は中等教育以下の教育機関において応用技術教育を実施するという重大な責任があるということです。これら中等以下の教育機関には、当国人口の大部分に当る労働力が存在しており、かれらが学問及び技術を身につけ、国家、国民のための民主的な「生産同盟」(ALIANZA PARA LA PRODUCCIÓN)を実現するよう要求されます。このためには、経済発展に参画するすべての人の努力が必要とされる訳です。

疑いなく、世界各国においてメキシコだけが特別なケースという訳ではありません。他の多くの国も同様な問題に直面していますが、このことはわれわれが当国の問題を解決するに当り、他国の問題解決のプログラムの展開の結果を知ることが出来るという意味でわれわれには有利な条件となっています。

これに関しては、スペイン、ペルー、ベネズエラ、コロンビア—当国と非常に似かよった性格の国々—を例としてあげることが出来ます。これらの国々では、最新の成人向技術教育訓練システムが普及しており、はかり知れない程の効果を生んでいます。

スペインの場合

この分野ではパイオニアであるスペインは(14年の経験を待っている)、すでに確固たる基礎を作り上げており、その基礎に立って成人労働者の職業形成(FORMACION PROFESIONAL)を政治的にいかなる形にせよ成し得ることが出来ます。—これは単に工業部門ばかりか農牧業部門及びサービス部門においても行われます。—これは各人に対して、6年間の初等教育に引き続いて新たな教育機会を与えようとするもので、勉学を続けることが出来ない者に対して、生産活動に従事することが出来るように引き続き勉学の機会を与えようというプログラムなのです。

ところで、現在のメキシコは、1964年におけるスペインのケースと比較し得るのです。その時、スペインでは労働者職業形成国家プログラム—PPOとしてよく知られているもの—が才1次経済・社会開発計画と共に策定されました。このプログラムには二つの目的があり、労働者が経済開発により生じた新たな職場に勤務することが出来るよう技術訓練をすること、及び生産性の低い

分野の技術を高めることにありました。

PPOとは

1964年4月以降、PPOはしだいにスペイン全国に広がって行き、各地の産業の業種を調査後、それに必要な資格を明らかにし、職業訓練を実施するとともに、民間の成人職業形成プログラムとの共同作業に基づいて、訓練活動プログラミングのための特別な手法も開発してきています。

訓練コース担当の教授は普通は企業、工場、研究所、農牧産品輸出機関、サービス専門機関等より派遣され、2ヶ月間の訓練コースを受持って訓練システムの方法論に基づいて基礎から具体的な実習までを教授します。

PPO活動は労働力の豊富な場所を移動する形で行われ、殆んどの場合政府当局あるいは慈善事業団体より場所を提供してもらっているが、これは無料です。移動チームを構成するのは、20ないし25人の生徒に対し1人あるいは2人の教授、訓練に必要なもの—教授用及び生徒用マニュアル、器具、道具、視聴覚教材、その他消耗品でその運搬は最も一般的な運送手段により行われています。

教育訓練コストを徹底的に下げるため、種々の基本となる原則を取り入れています。まず最初に建設費と維持費がかかる特別な教育センターを作ることをしないことで、教授と教材を職場に持ち込んでいます。次には生徒に都合のよい時間帯にプログラムと時間表を作っていることです。

1500以上もの種々のコースのあるPPOは、年間各種の業種の労働者を約20万人訓練する能力を実際に持っており、各コースの訓練期間は10週より40週の間となっています。

メキシコのための解決策

今まで説明したことから次の事が明らかになります。すなわち、スペインのPPOから得られる経験を当国に利用出来るように、技術援助協定の基礎となる諸事項を明確にし、これとともにプログラムコースを完全なものとする訓練器材を速やかに調達することが必要なのです。プログラムコースはメキシコ国民に最も一般的な技術用語で組み立てねばなりません。

そこで、この技術援助の当国における重要性及び価値を考慮すれば、一訓練コースを組織するため投資される数百万ペソが技術援助により節約されます。そしてさらに重要なことですが、本テクノロジーを達成するのに必要な時間を今なら短縮出来るということを考えてみて、ここに外務省に対し当国に技術訓練開始のための機関を設立するようお願いするものです。この機関の目的は生産に必要とされる労働力を育成するために技術訓練をすること、及び低学歴者が工業、農業、牧畜業及び一般サービス業の各部門において中程度の技術水準を習得することにより、彼等の経済的、社会的地位を高めることです。

メキシコでのプログラムの展開方法

教育の場をある地域に集中させてしまうことが明らかに良くないことは経験によりはっきりしています。国の活動の中で最も重要な技術活動および教育活動が大都市に集中したために、当国にとって大切な地方農業社会の特徴である価値、活動、役割が長年にわたり弱まって来ています。と同時にこの現象は国の正常な工業発展をさまたげており、ために国家及び地方自治体の活動－これは政府及び民間企業の補助金を受けて完全なものとなります。－を促進するようなダイナミックな機構を設立し、これを基礎として発展させ、ここに提案する訓練機関を創立する必要があります。

本機構のシステムとしては、政府当局が考える地方画一方式とせず、各地方それぞれの必要性にマッチする教育訓練を各地方ごとに促進する機能を持つこととします。

各地域でコースを担当する教授は、企業、研究所、工場現場より派遣されるものとし、約8週間の訓練コースを受けます。ここでは基本的にはシステム方法論－具体的な実習を含む－に基づいて訓練が行われ、そのためかれ等が自分の職場に復帰した時に直ちに労働者の訓練を必要に応じ始めることが出来ます。

本機関は、当国の現在の財政状態を考えれば、自分で資金調達出来る形でなければなりません。すなわち、ここでは教授から訓練料および研修生への教材販売費に応じた国家割当て金により運営されるからです。こうすれば学外の教育は無料で行われるという習慣も又消えてゆくことでしょう。教授は一度訓練を受けるとその訓練費を自分が受取る給料から差し引いて国へ滯す義務を負うこととなりますが、職場に復帰すれば確固たる仕事を持つこととなり、したがって訓練費の支払いも容易となります。

生徒の訓練費支払に関しては、柔軟なシステムを採用することが適当であり、又これの推せんも出来ます。これは政府の全額あるいは一定金額の奨学金とすることも出来ます－あらかじめ奨学金希望者の社会的及び経済的事情を調査する－。こうすれば政府の援助はかなり負担の軽いものとなります。つまり“X”年後には最初の投資が回収出来るのです。

政府の資金負担を軽くする他の方法は、民間企業あるいは公営企業の生産活動あるいはサービス活動のために必要な労働者技術訓練あるいは職業訓練を希望した時にそれらの企業と協定を締結することです。

これと同時に本機関は、労働者社会復帰機関、民間サービス機関及び軍事機関に対しても活動を広めることとします。

本機関の最も意義のある特徴は次の通りです。

- I 成人職業形成のための技術訓練機関
- II コース設置の柔軟なシステム、政府経由教授及び教育器材の各企業への派遣および貸与
- III 低学歴労働者も理解可能な訓練による大量の成人職業形成

- IV 特殊業種，その他中等技術分野のための職業形成
- V 訓練の総費用及び時間の大幅な削減
- VI 知識の応用を労働者に奨励し，各地域の必要性にあわせたコースを選定する。
- VII 既存の産業のみならず新規の産業，農牧業，サービス業に適応した労働力による生産性の向上
- VIII 本機関の規則に定められた教育システムの展開を政府派遣の教授により推進，監督する。

実施目標

本機関の国営企業の形態への発展および労働組合の圧力等をさげ，さらには民間企業の信頼を得るため，本機関は私企業の形で設立することが望ましいのです。

このようにして，本機関は中等技術の普及のための政府の補助機関となり又企業には一つの重要な機関ともなりますが，これは国家労働法才15節才132条に規定されている義務を履行するものです。そこには，こう規定されています。“雇用主は労働者のために労働組合及び組合員と共同作業で作り上げた計画とプログラムに則して職業訓練教育コースを常に編成すべき義務を負い，労働社会保障省にその件につき報告するものとする。”

本機関の業務の開始が本年の下半期に計画されることになれば，年平均450人の教授を準備することによって479,250人の技能労働者が6カ年の間に養成されることとなります。つまり，1982年には次表の通りとなります。

訓練年度	教授	年度別割合 (生徒数)	技能労働者数
初年度	225	30	6,750
才2 "	675	60	40,500
才3 "	1,125	60	67,500
才4 "	1,575	60	94,500
才5 "	2,025	60	121,500
才6 "	2,475	60	148,500
			479,250

+6ヶ月

敬具

職業訓練機関
基礎活動表

社会的目的

(a) 生産活動に従事しようとする労働形成のための技術訓練。これにより低学歴者の経済的社会的地位を，職工及び職長程度の訓練を通して高めることに役立てる。工業，農牧業，一般サービス

業のための中等技術訓練活動。

- (b) 訓練活動を実際の生産活動のニーズに合わせるため、産業界の需要を明らかにする調査を広範囲に実施する。

性 格

- I 成人職業形成のための技術訓練機関
- II コース設置の柔軟なシステム、顧問教授の各企業への派遣
- III 低学歴労働者の大部分が理解し得る訓練による大量の成人職業形成
- IV 特殊業種、その他中等技術分野のための職業形成
- V 訓練の総費用及び時間の大幅な削減
- VI 知識の応用を労働者に奨励し、各地方のニーズに合わせたコースを選定する。

訓練の方法

- A 特定の職種の職業形成には、その職種及びそれに類似の他の分野の職種の分析が必要である。訓練内容はこの分析結果にもとづく。

B 指 導 書

指導書には教授すべき知識及び実技が書かれており、以下の内容を持つ。

- B 1. 教授用指導書 各コースの統一指導書に基づいて作られている応用動作と理論説明とのガイドブックである。ここには、訓練目的、オリエンテーション、教育器材、設備、材料及び補助器材が述べられている。
- B 2. 生徒用指導書 各応用動作の概略、訓練後にも参考となる知識がもられている。同時に、応用動作を実施するための器材、器具、機械および材料も述べられている。

C 指導の展開

教授（指導官）は、理論説明、応用動作説明を定められた順序で展開し、同時に実習およびその反復を行なう。コース終了後、統一指導書及びコース指導結果に準じて生徒に対して終了テストを実施する。

コースの立案及びプログラミング

- I 各地方自治体及び企業体のニーズに基づく。
- II 政府、地方自治体及び企業体のそれぞれの決定に準ずる。

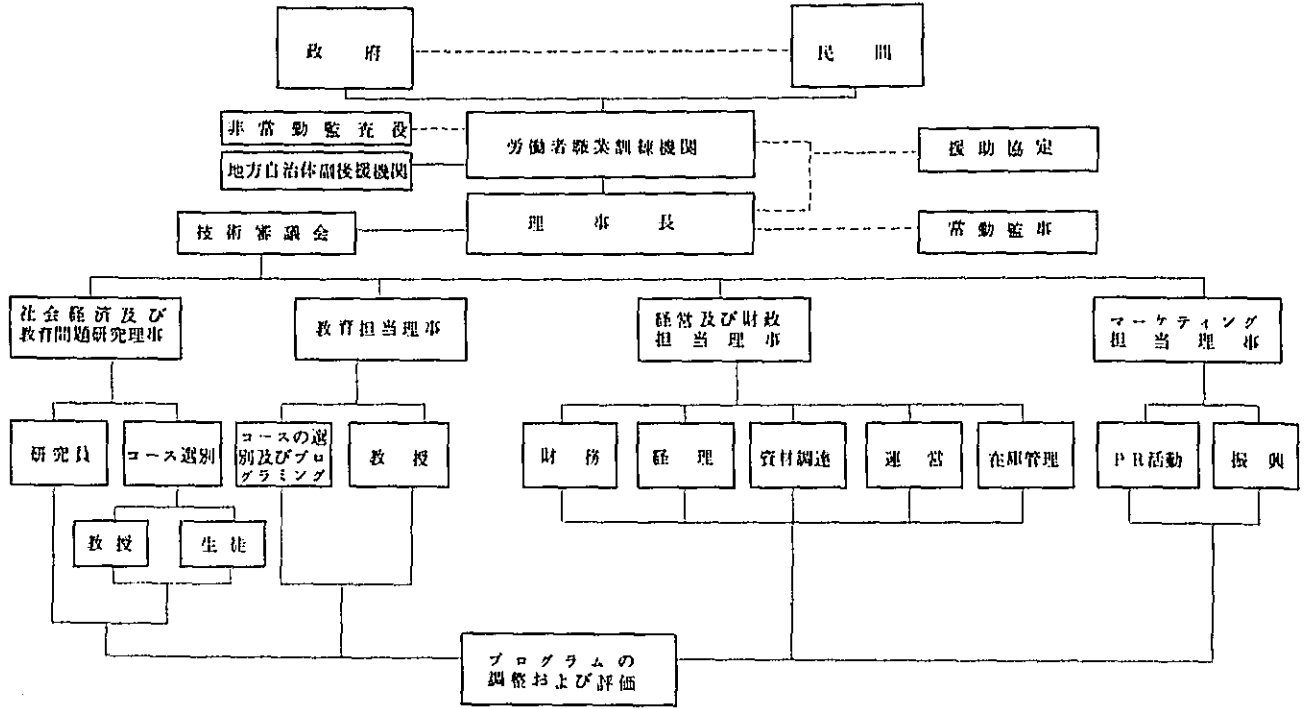
本機関教育訓練の振興と目的達成

- I スペインとの協定により入手する訓練コースに基づいて、本機関の教育訓練をメキシコで振興させるためには、各テスト及び図面を当国で一般的に使用されている技術用語にあらかじめ改める。経済的および社会的ニーズにあった職業形成を実施するため、本教育訓練のデータは国家的

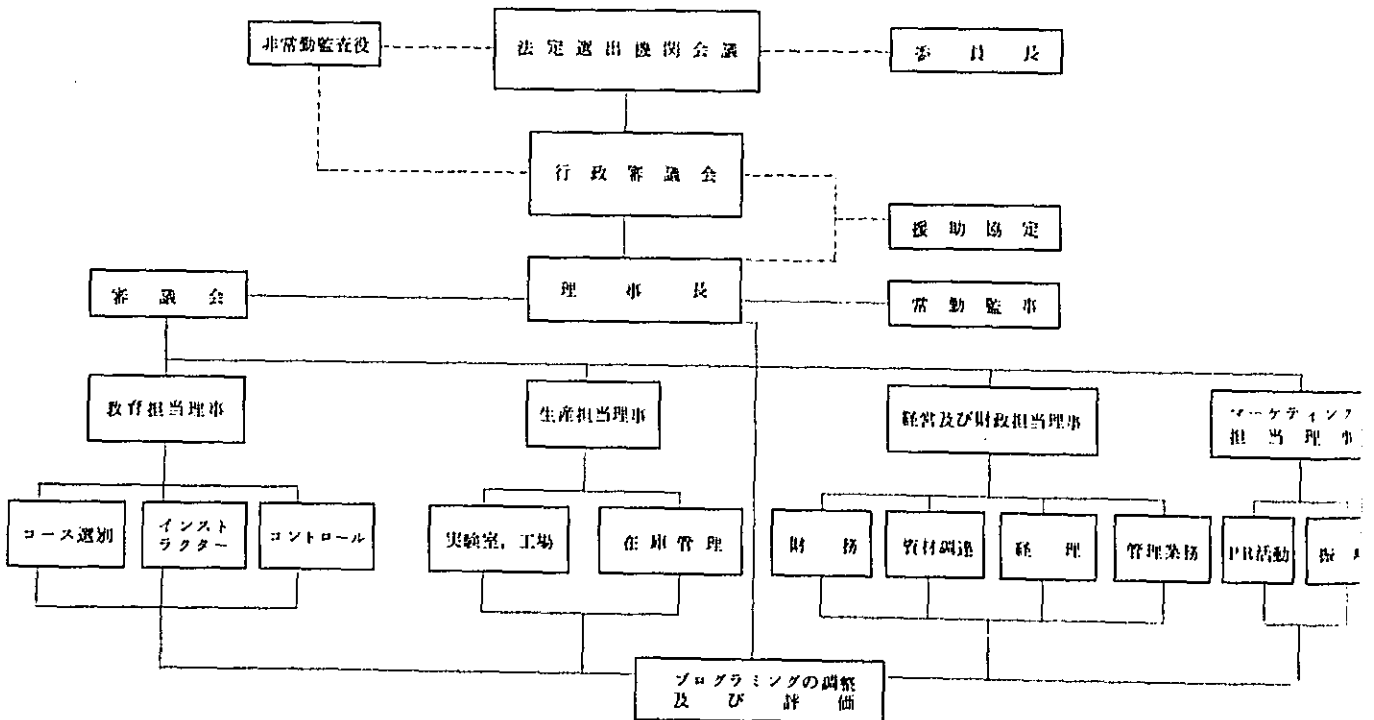
レベルで調査および編集される。

- II 教育訓練がいつも実施出来、しかも政府、地方自治体、及び民間企業にいつでも利用してもらうための教授（指導官）の準備。

労働者職業訓練機関の機能組織図



労働者職業訓練機関組織図



別添 4

鉱業振興局

メキシコ・日本両国政府間の科学技術協力計画

メキシコ， 1977. 8.

メキシコ政府は鉱業振興局を通して、40年来鉱業の振興を推進して来た。本局はその特別付属機関であるテカマチャルコ研究所を通して、なかなづく専門的技術助言を行い、当国鉱業の発展につくしてきた。

メキシコ鉱物資源を活用するためには、高度の技術が一段と必要となっており、それにより一層効果的、経済的な冶金工程の実施が可能となる。鉱業振興局はこの必要性をかんがみて、同研究所設備の近代化を進めている。

現在、テカマチャルコ研究所は全種類の鉱物及び金属を分析し、その上それらの利用につきいろいろな形で実験が出来る設備を持っている。

抽出冶金及び粉末冶金の分野においては、日本のように高度に工業化された国の技術を利用し、さらに高い水準にまで達する必要がある。

この分野の協力のため鉱業振興局はテカマチャルコ研究所がメキシコ及び日本間の鉱業冶金部門の科学技術交流のための協力センターとなるように考えている。

同研究所が現在所有している設備及び各部門の機能は、本テキストの最後に示した。

この設備は様々な環境に設置されており、なお簡単に拡張してメキシコおよび日本技術協力センターとすることが出来る。

このセンターは下記の分野の協力を実施することとなる。すなわち、技術スタッフの訓練、追加設備の設置、技術の応用および適用である。

技術スタッフ訓練の実施のためには、技術者の交流が必要となるが、メキシコ人技術者4人を日本に送り抽出冶金及び粉末冶金の分野で訓練を受ける計画が立てられている。と同時に、日本人技術者がテカマチャルコ研究所に派遣され、研究所の内容を知り、そこで訓練を実施することになる。同研究所は日本人技術者が技術顧問としてその専門知識をメキシコ人技術者に移転するよう希望している。

同研究所に追加施設を設置する必要がある。それは、メキシコおよび日本技術協力センター運営事務所、訓練及び会議用教室、実験用機器を備えた教室を新たに2室である。

拡張のために必要な床面積は、300 m²と見込まれている。

本協力計画により研究所に設置する必要がある設備は次の通り。

1. 岩石顕微鏡
1. 原子吸収分光光度計
1. コンプレッサー、形式 DANIEL STROND ENG., 圧縮能力 42 t/in²
2 スケール付圧力計: kg/cm² 及び t/in²
1. 粉末混合摩鉱機及びアグロメレーション装置 15 × 20 cm (D × L), S.P.M.B.タイプ, 遠心分離ポンプ付3相, 3/4 HP モーターへ接続, 温度調節付保温器
1. HORNO DE COCIDO 形式 EFCO-LTD., PROCESS HEATING DIVISION, —

SHEERWATER WOKING SURVEY, ENG. 型式 43 チューブ, 電源 110 ボルト単相
50 サイクル (60 サイクル); 21~28 ボルト単相 50 サイクル (60 サイクル) 温度,
最高 1100 °C, 窒素及び水素測定用ロータメーター 2 個に接続, それぞれ 2~25 lt/min,
2~40 lt/min

1. HORNO DE COCIDO 形式 EFCO-LTD, PROCESS HEATING DIVISION, SHEER
WATER WOKING SURVEY, ENG., 型式 43 チューブ, 電源 110 ボルト単相, 60 サイ
クル, 最高温度 1750 °C, 窒素, 水素, アルゴン測定用ロータメーターへの接続端子, それ
ぞれ 2~30 l/min, 1~16 l/min, 1~10 l/min

1. 電気メッキ装置 40 l タンク 5 個装備, 銅及びアルミニウム電極, 600 ワット直列電源シス
テム, 最大 40×30 cm 片, 2 電源接続, 形式 OXY-METAL FINISHING (GREAT
BRITAIN) LTD.

交直入力電流: 220 ボルト, 3 相, 50 サイクル (60 サイクル)

直流出力電流: 8 ボルト, 50 アンペア, 形式-V8-50

1. 電源 形式 OXY METAL FINISHING (GREAT BRITAIN) LTD.

交直入力電流: 220 ボルト, 3 相, 50 サイクル (60 サイクル)

直流出力電流: 12 ボルト, 100 アンペア, 形式-V12-100

1. 二酸化硫黄腐食試験研究室 硫黄ガス ± 0.1 ppm までのコントロール装置付,
形式 CANNIN

1. コーティング厚さ測定装置 ± 0.0001 精度, 形式 BETA-METER

1. 研究所用溶媒抽出装置 流量 ± 200 ml/min 800 ml 混合液, かく拌用変速モーター,
ポンプ 形式 COLE-PARVEX, 他附属品

1. 研究室用ろ過装置 直径 18" 長さ 12", 附属品付

1. 乾燥器 形式 HOLO-FLITE, 研究所用サイズ, ステンレススチール, 附属品付

1. オートクレーブ 形式 PARR モネルスチール

1. 金属用蒸発器 (イオンスバッタリング装置)

1. 解析用コンピューター及びテレタイプ KEVEX 5100

1. 走査型電子顕微鏡 (JEOL) 用のポラロイドカメラの接続アダプター及び制御装置

1. 測光用顕微鏡 形式 LEITZ MPVJ

1. 炎光光度計 形式 CORNING ADO あるいは形式 COLEMAN JUNIOR

1. 熱量計 形式 PARR 自動温度調節付

1. るつぼ 形式 LINDBERG HEVI DUTY 1500 °C 迄の自動温度調節付

1. 天秤 ミリグラムの 1/10 迄の精度のあるもの, 形式 METLER

1. 色度計 形式 COLEMAN JUNIOR あるいは形式 BANSCH AND LOMB

メキシコおよび日本技術協力センターの発足によりまず下記項目が実施可能となる。

- (a) ラス サルムエラス デ セロ プリエト B.C.N. 及びタンカミチャパンのカリウムの再開
発。メキシコは産出中のカリウム鉱脈がなく、この鉱石を輸入している。
- (b) ゲレロ ネグロの廃坑の汚水より酸化マグネシウムを採取する。耐火設備用。
- (c) 微粒子のアグロメレーション工程、ペレタイジング、ノジュレーションおよびブリケットの
研究
- (d) 工業用硝酸ストロンチウムの生産および火薬製造への応用。天青石（硫酸ストロンチウム）か
らの炭酸ストロンチウムの生産およびカラーテレビ電子産業への応用。
- (e) プルマ（MGO, オアクサカ）の金紅石の利用を研究する。チタニウム白顔料作製用。
- (f) 透明ガラス用金属珪素及び珪酸の採鉱。これらの輸入をおさえる目的。

日本の技術協力を得れば、金、銀、マグネシウム、亜鉛および耐火粘土の抽出冶金の諸分野で技
術を高度化する可能性が生れてくる。

鉱業振興局テカマチャルコ研究所設備および装置の説明（1977年7月現在）

テカマチャルコ研究所は現在有資格の技術スタッフならびに近代設備を持っている。鉱業振興局
のこの研究所は、鉱物利用問題解決のための研究を推進している。

同研究所の活動は、国家鉱業部門及び準国家鉱業部門のみならず民間の鉱業部門にも及んでいる。

研究所は管理部と6部門によって構成されているがそれらは次の通り。

- 1. - 管理部
- 2. - 冶金研究および実験部
- 3. - ソリッド・ステート部
- 4. - 化学処理部
- 5. - 機器調達および分析試験部
- 6. - 特殊研究部
- 7. - 保守修理部

管理部は一般の管理部に準ずる通常の業務を行い、経験にとんだスタッフをもっている。

冶金研究および実験部は次にあげる5つのタイプの研究を行っている。

(a) 特殊冶金研究

本研究のためには、研究すべき鉱石を元見本と比較するための基準サンプルが定められている。
本研究によりある鉱石が企業化可能かどうかの適応性を決定する。この一例として泥中のベント
ナイトを彫刻あるいは化粧品等の分野での使用の可否が挙げられる。

(b) 補足的冶金研究

本研究のための鉱石は、ある企業設備で工程中から通常採取されている。

特別な処理およびチェックが実施されるがそれは次の通りである。

1. - 定着速度
2. - ろ過面積
3. - 凝集剤選択
4. - か焼定数
5. - 破碎又はひき割りのためのエネルギー消費量の決定

(c) 事前冶金研究

本研究を受ける鉱石は最初にソリッドステート部で特徴づけをされる。この特徴づけのデータにより同鉱石がある一つの又は多数の工程に適しているかどうかの適応性を判断し、次にこの工程定数を決定する。

(d) 完全冶金研究

本研究の目的は、ある一つの又は、それらを組合せた多数の工程によって鉱石を処理する際必要な金知識を得ることにある。それと同様、冶金設備企業化計画を実現させる工程定数その他情報を得ること、さらには既存の工場に特定の工程を導入するために必要な修正をすることなどが本研究の目的である。

他研究所部門の助力を得て上記目的を達成するため、下記業務が実施されている。

1. - 一次破碎，二次破碎，両破碎間のエネルギー需要
2. - 一次粉碎および二次粉碎による規定の粉末までに必要なエネルギー需要
3. - ふるいの研究。破碎及び粉碎された粒子中の有価元素分布
4. - 鉱石が一工程又は多数の組合せ工程に適用出来るかの決定。特定工程操作定数の決定。
5. - 定着及びろ過試験

(e) パイロット工場での冶金研究

上記作業に加えて、研究所が備えている設備で鉱石処理のための準工業化テストが可能である。本テストは直接あるいは組合せた冶金工程によっても実施出来る。本研究の通常の目的は、同じ鉱石を使って実施される研究所段階で確認することである。

パイロット工場で実施する作業の内の一つか又は多数が、本研究によりテストされる。このテストのため、通常大きさ最大20cmの鉱石が最低20トン必要となる。

同テスト用に実験部は下記の機器を備えている。

個数

1. 紫外線ランプ付MINERALIGHT，型式 R - 5 1
1. 双眼立体顕微鏡，型式 FG - II
1. 万能圧縮装置，DIETERT，A J F仕様標準品，メートル単位，手動式
1. 自動浸透計，H.M.DIETERT 335A，標準浸透率自動読取り，H.M.DIETERT 354，サファイア オリフィス，ゴム栓，浸透率範囲 100

1. 湿度計 H.M. DIETERT 276, サーモスタット付 150° - 350° F 温度計付, 直径 7.5 cm 幅秤皿, 500 メッシュ
1. 水力圧搾器 FISHER, 圧力計 2 個付, ASHC-ROFT, 210 kg/cm² 及び 1400 kg/cm²
1. 鋳型プレス. H. M. Dietert, A-FS 仕様, 圧力見本チューブ 315-9, 軸受台, 見本作成用鋳型, H. M. Dietert 2" No.315-9
1. 水力ジャッキ, SOLTERT, コンクリート 8" シリンダー見本用
2. 研究所用ボール造粒機 7" × 8"
1. 粉砕機 DENVER 7" × 14"
1. 研究所用静電分離器, CORONATION, 型式 72-J-2 シリーズ 505
2. 浮選槽, WEMCO, タイプ FAGERGREN, 1000 gr
1. 研究所用浮選機, GALIGHER, 型式 No.21
1. 浮選機, DENVER SUB-A, 型式 E-1, 変速装置付
1. 電位差計用, BECKMAN ZEROMATIC, ガラス及びカロメル電極付
1. 研究所用垂直振動器, DENVER, 1/6 HP, 電気モーター付
1. 乾燥機, ISOTEMP, 0 - 200°C
1. 顕微鏡, WINKEL ZEISS
3. 真空ろ過器, DENVER, 直径 30.48 cm, 長さ 7.62 cm
1. バルセーター, DENVER, COMPLETE SIMPLEX
1. バルセーター, DENVER 4" × 6", 焼き網底
1. 濃縮テーブル, WILFLEY No.13
1. 電位差計, PHOTOVOLT, 型式 111
1. 磁気分離器, ブーリー, ゴムバンド, 永久磁石付
1. 磁気チューブ, DAVIES DINGS D-11, 分離器付
1. 乾燥分離器, HIW
1. 静電分離器, パイロットタイプ, RAPID MAGNETIC, 6 1/4" × 12" ローラー, 変速装置, 分配器付 10" フィーダー, 放電中の 2 ~ 3 の種類の鉱石用
2. バンク, 1 個当り 6 槽, DENVER, SUB-A No.5, パイロットプラント用
1. らせん分級器, 9" × 5.8"
1. 湿式分級器, 直径 36"
1. 濃縮テーブル, WILFLEY No.13-B, 24" × 50", ゴムカバー付
1. 振動フィーダー, SYNTRON CO. 1691 型
1. 粘度計, MARCH, 1,500 cc
1. 粘度計, STORMER
1. 浸透装置, HUMBOLD MFG. CO.

1. 粘度計, FANN

1. ロータリ・キルン 直径12.5cm, 長さ1.25m, フィーダーホッパー付, 長さ30cm, 高さ35cm, ステンレススチール板製

1. ガス分析装置, HAYS, 型式621-3130

1. るつぼ, HEAVY DUTY, 76 × 127mm, 725ワット, 125ボルト

液体-液体 抽出完全装置 振動ふるい, SWECO, 直径18" 電気分解用完全装置, セレン整流器付パイロットプラント, 浮選鉱石処理用, 1kg/min及び500kg/hr, 破碎, 粉碎分級, 浮選, 重量濃縮, 沈澱, ろ過, 乾式及び湿式磁気分離 各工程用ユニット

浮選反応体接触角度測定用投光器

1. パイロット装置, 能力400 gr/hr, 湿式冶金工程用, 逆電流中可動, 固体-液体分離回路付

1. 高温コーン測定用炉

ソリッドステート部は下記研究を行なう。

(a) 発光分光分析(定量分析)

本技術により約70の化学元素が検出出来るが, 次の範囲により5つの濃度に分類される。

10	～	100%
1	～	10%
0.1	～	1%
0.01	～	0.1%
0.01%以下		

(b) 発光分光分析(準定量分析) 濃度10%以下の元素用

(c) X線蛍光分析 約80種の元素が検出可能

(e) 示差熱分析 1100°Cまで

(f) 熱重量分析 1100°Cまで

(g) 光学顕微鏡による研究

立体顕微鏡による研究

薄片による岩石研究

研磨片による鉱石研究

岩石分類研究

鉱物共生研究

(h) 透過電子顕微鏡による研究

(i) 走査型電子顕微鏡, X線分散エネルギー分析器付による研究

本研究のためソリッドステート部は下記の主要な機器を備えている。

1. 発光分光分析機, APPLIED, 集点距離1.5m, レンズスペクトル分散7Å

1. X線回折装置, PHILIPS, モノクロメーター付
1. 示差熱分析装置, DELTATHERM, 4試料同時使用, 交炉2個, 1100°Cまで
1. 熱重量分析装置 本研究所製, 1100°Cまで
3. 立体顕微鏡
2. 岩石顕微鏡, うち1台は鉱石顕微鏡
1. 岩石-鉱石顕微鏡 VICKERS, 微硬度計付, 35mmポラロイドカメラ
1. 屈折計, LEITZ
1. 透過電子顕微鏡, PHILIPS EM-100, スクリーン上約15,000倍, 双眼, 35mmカメラ付
1. 走査型電子顕微鏡, JEOL, 型式JSM-35, 最大180,000倍, 分散70Å, 光学顕微鏡接続, モニターテレビジョン, カメラ2台
1. X線分散エネルギー分析器, KEVEX, 型式5100, 走査型電子顕微鏡接続 コンピューター用端子付

化学処理部は下記研究を行う。

- (a) 容積測定
- (b) 比重測定
- (c) フレーム測定
- (d) 熱量測定
- (e) 原子吸収測定
- (f) 放射線測定
- (g) 蛍光光度測定
- (h) 石炭分析
- (i) 電気研究

本研究遂行のため化学処理部は下記の主要な機器を備えている。

1. 炎光分析器, EVANS
1. 光電熱計, BANSCH & LOMB, 型式SPECTRONIC 20
1. 原子吸収分光光度計, PERKIN ELMER, 型式403, 記録計器, 電源付
1. ガイガーカウンター, TRACERLAB
1. 計数装置, I. N. E. N.
1. 蛍光光度計, JARREL ASH.
1. 熱量計, PARR
1. 電気分解装置, EBERBACH, 2槽用
1. 記録計器付滴定電位差計, SARGENT WELCH

機器調達，分析試験部は下記業務を行なう。

1. 研究所他部への試料の調達
2. ふるいの研究
3. 金及び銀の分析試験
4. 還元炭素発熱量の研究
5. 金合金重量の定量

当部が所有する主な機器は次の通り。

2. ジョークラッシャー，4" × 6"
1. コーンクラッシャー，12"
1. コーンクラッシャー，20"
1. ロールクラッシャー，10" × 16" Dタイプ
1. 研究室用分離器，RAYMOND No 8 2
1. ふるい摩砕機，8" RAYMOND，S-61064
1. 空気分級機，FEDERAL LAB. UNIT，3サイクロン付
1. 研究所用クラッシャー，HAZEMAG
2. 微粉機 BRAUN，UA型
1. 微粉機 BRAUN，セラミックディスク付分析試験
2. マッフル炉，DENVER，4412型，電気コントロール装置付，ブタンガス燃料
1. ラミネーター，OLIVER 3"
1. 天秤，METTLER，型式H-6
1. "，KELLER，1/500 mg 精度
1. "，HWUSSER，100万分の1グラムの精度
1. "，SARTORINS，WERKE 型式 MPR-5
1. 電気天秤，CAHN.

特殊研究部

本研究部は特殊と呼び得る研究，つまり実験でテストされているものは別として，従来より数倍もの純度の高い研究，あるいは従来の冶金工程を変えてしまうような新工程を生み出す研究，にアプローチする部である。このような研究の例として，精鉱より高純度の銅を取り出す冶金工程の研究，NaOHで溶解可能なアルミニウム粘土よりアルミニウムを取り出す工程の研究，鋳鉄生産のための硫酸鉄溶液処理工程の研究－現在進行中－，鋳鉄生産のための他の工程の研究，を挙げることが出来る。これらの研究開発のため，他部の設備を利用している。

北東地区農村都市総合開発

国際連合開発プログラム

メキシコ政府のプロジェクト

タイトル：北東地区農村都市総合開発

期 間：4カ年（1978年1月より1981年12月）

国内執行機関：スエボ・レオン自治大学及び同地区の他大学と下記各省との共同による。雇用安定省，公共事業省，農林省，水資源省，経済企画省，予算省，農地改革省，観光省，国家資産省，工業勸業省，及びコアウイラ州，スエボ・レオン州，タマウリバス州の各州政府並びに国内金融機関。

要請書発行期日：1977年5月4日

政府分担金：2,133,300USドル（メキシコ通貨）

PNUD（国際連合開発プログラム）

分担金：3,674,100USドル（USドル）

北東地区農村都市総合開発

A 来歴，基本知識及び必要性

1. 国家的観点

現在当国は，国内及び国際面の様々なアンバランスより生ずる困難な問題に直面しているが，それらは長期間解決不可能となっている。メキシコは豊かな天然資源を持ち，政府及び民間企業が革命的な努力をしているにもかかわらず，現在のところ，食料不足，高い失業及び準失業率及び不公平な富の分配に悩んでいる。

国家の中心であるメキシコ市は，地方に対して経済面以外の要求をますます強めており，さらに不公平な負担を強いるに至っている。事態は一層深刻なものとなっており，豊かな都会においても問題解決に至っていない。同様な事がさらに条件の不利な他の二大都市にも小規模ながら起り始めている。

農牧業を基礎として，この10年間にその地位を築いた工業業界も，人口増加による新しい労働力を吸収することはできずにおり，多くの場合自己の設備能力を遊ばせている。当国のように大人口を擁する国の工業の重要性を考えて見れば，新しく生ずる労働力吸収のための投資が必要であることが明確であるが，一方その投資のための資金不足も痛感される。

数字から見れば多くの労働力を吸収しているサービス業部門は，特に大都会では不安定である。

しかし、生産に従事せずまた、国民の福祉にも何らかかわりを持たない準失業人口数を減らすことに役立っている。

政府及び民間の対外負債はぎりぎりのところまで増加しており、貿易収支も大きな入超となっている。外資導入を強力に推進すると共に莫大な費用をかけて科学技術の向上を計っているが、同時にまた食料及び消費財の輸入もおさえる努力がされている。

石油が世界的に不足している今日、当国の石油資源は鉱物資源と共に — 鉱物資源は石油に比べたら少ない — 当国の貿易収支及び対外負債を改善するための重要な資産である。

食料を輸入しなくてもよいようにするためには、当国農業が自国人口をまかなうと同時に輸出もできる位の量の農産物を生産するようにすることである。同じ事が漁業資源及び森林資源に関してもあてはまる。これを実施するためには、農牧業及びその人口構成に関する政策及び投資計画を修正する必要がある。

南東地区農牧地域を拡張することは望ましいが、それにもまして重要なことは、すでに開発中ではあるがまだ十分に利用されていない地域を見直すことである。

問題解決に当たり他の明白な命題は雇用の促進である。まず言えることは、資本が乏しく労働力の多い国では、その労働力に適した産業分野を開発し、適さない分野は技術を修得せしめて開発することである。中小企業に対しては特別な配慮が必要である。と言うのは雇用のための資金をあまり持ってないのが普通だからである。

当国の豊かな観光資源に依存する観光事業による雇用は重要である。当国は世界で最も豊かな国の隣りに位置しており、国内主要都市よりの観光客も無視できない。

雇用先を地方及び中小都市に作り出すとすれば、それをどこにするかが重要問題である。農牧業、漁業、小規模ではあるが鉱業及び石油産業が雇用を促進し、雇用が生じた小地域の利益につながる必要がある。農業及びその他の中小規模産業がしかるべく統合すれば、地域開発のために重要な役割を演ずることとなる。観光産業に関しても同様なことが言える。デパート、商店、運輸機関、生産協同組合、サービス業及びエネルギー資源ならびに水力資源開発に取り組んでいる小規模下部組織についても同様である。

雇用先を地方に作り出すように努力することと並んで重要なのは、地域住民に活力を与えるために教育機関、保健機関、行政機関、保養機関の充実をはかり、同地域の社会環境を改善し大都市にも負けない魅力的なものとすることである。

最後になったが、本総合開発の現在までの経過の中で特に問題としたいのは、大都市、特に貧困地帯（差別を受けている地帯）の不安定な住民である。かれらは物質的にも、経済的にも、社会的にも、精神的にも不幸である。多くの場合、ここではその持っている唯一の財産、つまり人材が浪費されている。人材はしかるべく働く意志を与えられ、組織され、支援を受ければ、物質的に、経済的に、社会的に、精神的に飛躍し得るのである。

2. 地域的観点

当国の各地方はその地理的特徴，及び歴史的，政治的，経済的及び社会的発展の相違により非常に変化に富んでいるが，その中でも特に注目される3地域があり，それぞれの特色を持っている。それらは中央地区，北部地区，及び南南東地区である。

北部地区の特色は，面積の広いこと，今世紀に入ってから入植民によって発展した土地であること，牧畜がさかんであること，きちんと灌漑が行なわれていること，近代的な鉱業があること，工業化が平均的に進んでいること，強国との国境をなしていること，等である。この北部地区は古い鉱山地帯（サカテカス，サン・ルイス・ポトン及びアグアスカリエンテスを含む中央北部地区）を境として人口の多い中央地区へと通じており，現在までは一地区に集中していた国の発展を各地区に平均化するのには都合の良い地区である。

本北部地区はさらに3地区に分けられる。それらは北西地区，北部地区，及び北東地区であるが，北東地区が地区内において，また対外的に最も統一がとれている地区である。

この北東地区は，コアウィラ州，ヌエボ・レオン州及びタマウリパス州により構成されているが，サン・ルイス・ポトン州，サカテカ州，ドゥランゴ州及びチウアウア州とも深い関係がある。北東地区は当国総面積の約15%，総人口の約10%を占めている。当国の地区別の人口比率は次の通りである。主要3都市，45%，人口5万人～20万人の6都市及び1.5万人～5万人の15小都市，26%，残りは総数約11,700人の市町村で29%。

北東地区で目立つものは石炭産業であり，同地区及び国内他地区の製鉄所に石炭を供給している。その他の特色としてはアメリカ合衆国と広い範囲で国境を共にしているので，同国よりの観光客が期待されること，及び工業，銀行，教育機関の中心となっている都市があることである。この都市は全地区内に影響を与えている。気候的に見れば大きく4地区に分けられる。①大高原地区：大部分は不毛地帯，粗放牧畜，砂漠の植物はほとんど未開拓，肥沃なオアシス地帯があり，石炭資源豊富。②マドレ・オリエンタル山脈：果樹及び森林の美しい山岳地区，すばらしい未開拓地区，大高原地区に連なっている。③メキシコ湾附近の平野地区：農業及び沿岸漁業が発達する可能性を持った地区。④南西地区：ウアステカ・タマウリベカ地方，農牧及び石油化学発展の可能性を持つ地区。

同地区の工業都市モンテレイ及び国境地域の魅力のためか，農村地区の大部分は人口が少なくなりがって生産性も下がっている。モンテレイ以外では，バホ・リオ・ブラボの国境にある都市の中で南西国境地区に位置するトレオン及び南東国境地区に位置するタンビコ，それにモンクローバ及びサルティリョが最近30年間で大きな発展を成し遂げてきており，小都市からの労働力供給不足が目立つようになっている。しかしながら，モンテレイ，トレオン及びその他国境地区都市では，コアウィラ，サン・ルイス及びサカテカス等の農村地区出身の失業者及び準失業者が顕著になっている。

協議がなされている問題点及び二つの各題に食料生産、雇用の促進、及び都市 — 農村関係調整、中規模都市への助成及び大都市の失業率の低減に関する職業安定一帯法の遵守、これらに引き継ぎ計画されているのかノモン＝北東地区総合開発計画である。本計画の意思することは地方を総合的に一本足らずで発展の中央集中をふせぐと共に、農村地区、小都市の住民及び大都市の付加されない住民に福祉をほどこし、社会的及び経済的に水準を高めようとするものである。

B 組織構成

1. 本計画のための政府協力機関：外務省国際技術協力局、責任者、ニマスタシマ・ナリナラ博士、我が国国家院体：フエボ・ンオン自治大学、責任者、ギレルモ・コレラス・メロ。

フエボ・ンオン自治大学は多くの研究センター（都市化研究、農林、経済、科学技術及び生物制度）を擁っており、その他の学部の協力を得て本計画の要請に関する技術面の裏付けが得られる。と同時に他大学及び他研究機関の協力を得ることを計画中である。

2. 一方、下記各名の協力が期待されている。職業安定省、公共事業省、農林省、水力資源省、予算編成省、農地改革省、観光省、国家資産省、工業振興省及び関係各州政府の協力。本計画は上記各省及び州政府の職務ならびにその利害に関係するところが大きい。

3. 現在のところ本計画の核拠をどこで行うかは明確にできないが、本計画の目的に最も適切な＝アウエラ州、フエボ・ンオン州及びクマワリパス州の5小地域、ならびにモンテレイ市から離れた地区にて実施されることとなる。

北東地区の小地域を選ぶ理由は、そこで得られる経験をそのまま同地区の他地域に適用できるからである。不安定な住民のいるモンテレイ市から離れた地区を選ぶ理由も同様である。

C 計画の目的

1. 長期間の目的

- (1) 北東地区の農牧業生産を本質的にかつ永続的に増大させるための状態を作り出すこと。同時に科学技術の導入により新規雇用先をできるだけ多く確保すること。
- (2) 北東地区小地域の農村 — 都市完全総合経済開発の模範となること。各小地域の特殊事情をふまえて、地域のため及び国家のための開発となるよう留意する。
- (3) 中小都市より支援を受けている小地域の住民の社会的水準を高め、大都市住民のそれと同程度にすること。小地域の統合及び発展を促進するような物的条件、組織及び社会奉仕行為を推進すること。
- (4) 都市周辺の多くの人材を最大限に活用すると同時にかれらの生活条件を改善するための組織

作り及び環境作りを推進すること。相互協力、協同組合主義、相互信頼の気持ちを高めること。

2. 計画の当面の目的

- (1) メキシコ北東地区の都市 — 農村構成、天然資源、観光資源、労働力及び財とサービスの生産分配状態の問題点ならびに可能性につき研究し、地方及び都市開発国家計画に織り込むこと。
- (2) 同地区の代表的4小地域について下記事項を調査すること。都市 — 農村間の関係、農牧業の生産販売方式、天然資源及び観光資源、住民の経済的社会的地位、及び設置設備の特徴ならびに使用状況。
- (3) 本計画で得られる経験にもとづいて、都市及び地方開発国家計画を北東地区にフィードバックする(1980年)。
- (4) 各選出小地域において農牧生産物の改良及び増大をはかる方式を一般化して、できるだけその方式を応用するよう奨励し、協同組合に適したガイドラインを指導して農業及び地域の発展に役立たせること。
- (5) 各選出小地域において、その小地域のレベルに合った農業生産活動及び販売活動の統合のため及び中小企業の組織化のため、運営システムを設置すること。
- (6) 選出小地域において住民の観光意識を高めること。各小地域の可能性及び事情に合致した小観光計画を作成すること。本小計画は、北東地区観光計画に将来組み入れられる。
- (7) 住民の間に社会奉仕組織を作り、選定小地域内で最高の統合状態を作り上げるため、各小地域の持つ特徴に注意深くあてはめる。
- (8) 各小地域内の最も戦略的な場所に、エンジニア及び専門家グループが育つような土壌を設け、これにより小地域の社会的経済的発展に寄与せしむるようにすること。
- (9) 小地域総合開発のための本計画の目的を展開するために、地域住民の参加意識を高め、組織作りを後援すること。
- (10) 農牧業用水資源を最大限に活用すること。応用価値が高く経済的な太陽熱及び風力資源活用技術を、農村にて開発すること。
- (11) 大都市の周辺の代表的な3地区において、その地区の組織、たとえば住宅建設協同組合、消費協同組合、オートメーション建設協同組合、地区金融機関等、の最大限の労力を結集して、地域住民の生活条件向上となる活動プログラムを展開すること。

PROGRAMA DE LAS NACIONES UNIDAS PARA EL DESARROLLO, PROYECTO DEL GOBIERNO DE MEXICO
 国 際 連 合 プ ロ グ ラ ム メ キ シ コ 政 府 の プ ロ シ ョ ク ト

DESARROLLO RURAL-URBANO INTEGRAL DEL NORESTE.
 北 東 地 区 農 村 都 市 統 合 開 発

- Cantidades en miles de US\$ de 1978 -
 - 1978年現在, 単位千USドル -

CONCEPTO 項 目	TOTAL 合 計		1978		1979		1980		1981	
	ONU ¹⁾	MEX. ²⁾	ONU	MEX.	ONU	MEX.	ONU	MEX.	ONU	MEX.
	TOTAL 合 計	2,035.5	3,771.9	408.2	435.2	667.3	1,322.7	462.4	1,119.4	497.6
1. Dir. y Admón. Gral. 総経営支配人	220.8	43.2	55.2	10.8	55.2	10.8	55.2	10.8	55.2	10.8
2. Especialistas 専 門 家	614.7	550.8	147.3	91.8	162.6	153.0	152.4	153.0	152.4	153.0
3. Técnicos y Dibujantes 技術者及び製図者	408.0	556.8	91.2	74.4	105.6	156.0	105.6	163.2	105.6	163.2
4. Personal de campo フィールドマン	-	309.1	-	34.6	-	97.9	-	88.3	-	88.3
5. Apoyo Admvo. y Secretarial 支配人補佐及び秘書	-	284.4	-	48.6	-	78.6	-	78.6	-	78.6
6. Local, Teléfono y Serv. 事務所・電話・サービス	22.0	72.0	5.5	9.0	5.5	21.0	5.5	21.0	5.5	21.0
7. Equipo, Ofna. y Dibujo 設備, 事務所及び製図	17.0	14.9	17.0	3.7	-	11.2	-	-	-	-
8. Papelería y copias 文房具及びコピー	12.0	34.2	3.0	9.0	3.0	8.4	3.0	8.4	3.0	8.4
9. Viáticos 旅 費	79.8	71.1	13.9	14.7	21.3	18.8	22.3	18.8	22.3	18.8
10. Transp. y Mto. vehiculos 運賃及び自家用車	113.2	52.9	16.7	8.6	31.3	13.9	32.6	15.2	32.6	15.2
11. Estudios de apoyo 補助調査	56.0	20.0	40.0	20.0	16.0	-	-	-	-	-
12. Equipo 機 器	181.0	110.0	-	110.0	181.0	-	-	-	-	-
13. Construcciones 建 物	135.0	1,390.0	-	-	45.0	665.6	45.0	474.6	45.0	249.8
14. Insumos agropecuarios 投入農牧用品	96.0	-	-	-	32.0	-	32.0	-	32.0	-
15. Publs. y folletería 出版物及びパンフレット類	80.0	-	18.4	-	8.8	-	8.8	-	44.0	-
16. Difusión P R 活 動	-	262.5	-	-	-	87.5	-	87.5	-	87.5

1) ONU : 国際連合機構

2) MEX. : メキシコ

ANEXO 2
付 属 書

PROGRAMA DE LAS NACIONES UNIDAS PARA EL DESARROLLO
国 際 連 合 開 発 プ ロ グ ラ マ

PROYECTO DEL GOBIERNO DE MEXICO
メキシコ政府のプロジェクト

DESARROLLO RURAL-URBANO INTEGRAL DEL NORESTE
北 東 地 区 農 村 都 市 総 合 開 発

Aclaraciones al Cuadro 14.2 ONU
国 際 連 合 第 14-2 表 の 説 明

Cantidades en miles de US \$ 1978.
1978年現在, 単位千USドル

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 合 計
TOTAL DEL PROYECTO プロジェクト合計			2,035.5
1. DIRECCION Y ADMON. GENERAL			220.8
経 営 及 び 一 般 管 理			
<u>1978</u>		55.2	
Director General y Subdirector 総支配人及び副支配人	36.0		
Administrador General y Programador 策頭取締役及びプログラマー	19.2		
<u>1979</u>		55.2	
Director General y Subdirector	36.0		
Administrador General y Programador	19.2		
<u>1980</u>		55.2	
Director General y Subdirector	36.0		
Administrador General y Programador	19.2		
<u>1981</u>		55.2	
Director General y Subdirector	36.0		
Administrador General y Programador	19.2		
2. ESPECIALISTAS			614.7
専 門 家			
<u>1978</u>		147.3	
7 personas a 10.2 c/u 1/	71.4		
9 personas a 5.1 c/u (6 meses) 1/	45.9		
*2 personas a 15.0 c/u (6 meses) 2/	30.0		
人 各 千USドル 6ヶ月			

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 合 計
<u>1979</u>		162.6	
13 Personas a 10.2 c/u 1/	132.6		
*2 Personas a 15.0 c/u (6 meses) 人 千USドル 6ヶ月	30.0		
<u>1980</u>		152.4	
12 Personas a 10.2 c/u 1/	122.4		
*2 Personas a 15.0 c/u	30.0		
<u>1981</u>		152.4	
12 Personas a 10.2 c/u 1/	122.4		
*2 Personas a 15.0 c/u (6 meses)	30.0		
1/ Ver características en hoja adjunta. 添付シートの特徴を参照のこと			
2/ Solamente las personas con * son extranjeros. *印ある者のみ外国人			
3. TECNICOS Y DIBUJANTES			408.0
技術者及び興図者			
<u>1978</u>		91.2	
8 personas a 4.8 c/u	38.4		
22 personas a 2.4 c/u (6 meses) 人 千USドル 6ヶ月	52.8		
<u>1979</u>		105.6	
22 personas a 4.8 c/u			
<u>1980</u>		105.6	
22 personas a 4.8 c/u			
<u>1981</u>		105.6	
22 personas a 4.8 c/u			
4. PERSONAL DE CAMPO			0.0
フィールドマン			
5. APOYO ADMVO. Y SECRETARIAL			0.0
支配人補佐及び秘書			

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 合 計
6. LOCAL, TELEFONO Y SERVICIOS			22.0
事務所, 電話及びサービス			
<u>1978</u>		5.5	
Renta y servicios 賃借料及びサービス	4.0		
Teléfono 電 話	1.5		
<u>1979</u>		5.5	
Renta y servicios	4.0		
Teléfono	1.5		
<u>1980</u>		5.5	
Renta y servicios	4.0		
Teléfono	1.5		
<u>1981</u>		5.5	
Renta y servicios	4.0		
Teléfono	1.5		
7. EQUIPO, OFICINA Y DIBUJO			17.0
設備, 事務所及び製図			
<u>1978</u>			
Privado del Director 支配人室		1.8	
Privados 3 役員室3室		2.0	
Sala de espera 待 合 室		.7	
Juntas 会 議 室		2.0	
3 juegos secretariales 秘書用用具一式, 3セット		1.0	
3 máquinas de escribir タイプライター3台		2.5	
Calculadoras 計 算 機		.7	
Copiadora 複 写 機		.9	
Refrigerador y cocineta 冷蔵庫と調理台		.5	
Equipo menor 小物用品		.4	
Acondicionamiento de local クーラー		4.5	
8. PAPELERIA Y COPIAS			12.0
文房具及びコピー			
<u>1978</u>		3.0	
<u>1979</u>		3.0	
<u>1980</u>		3.0	
<u>1981</u>		3.0	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 合 計
9. VIATICOS			79.8
旅 費			
<u>1978</u>		13.9	
Dir. y Admón General 支配人及び筆頭取締役	3.6		
Especialistas, Técnicos y P. de campo 専門家, 技術者及びフィールドマン	7.2		
Evaluadores 査 定 人	3.1		
<u>1979</u>		21.3	
Dir. y Admón General	3.6		
Especialistas, Técnicos y P. de campo	14.6		
Evaluadores	3.1		
<u>1980</u>		22.3	
Dir. y Admón General	3.6		
Especialistas, Técnicos y P. de campo	15.6		
Evaluadores	3.1		
<u>1981</u>		22.3	
Dir. y Admón. General	3.6		
Especialistas, Técnicos y P. de campo	15.6		
Evaluadores	3.1		
10. TRANSPORTACION Y MTO. DE VEHICULOS			113.2
運 賃 及 び 自 家 用 車 保 金			
<u>1978</u>		16.7	
Dir. y Admón. General	4.8		
Especialistas, Técnicos y P. de campo	5.9		
Especialistas internacionales 国際問題専門家	2.0		
Evaluadores	4.0		
<u>1979</u>		31.3	
Dir. y Admón. General	4.8		
Especialistas, Técnicos y P. de campo	20.5		
Especialistas internacionales	2.0		
Evaluadores	4.0		
<u>1980</u>		32.6	
Dir. y Admón. General	4.8		
Especialistas, Técnicos y P. de campo	21.8		
Especialistas internacionales	2.0		
Evaluadores	4.0		

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 カ年合計
<u>1981</u>		32.6	
Dir. y Admón. General	4.8		
Especialistas, Técnicos y P. de campo	21.8		
Especialistas internacionales	2.0		
Evaluadores	4.0		
<hr/>			
11. ESTUDIOS DE APOYO			56.0
補助調査			
<u>1978</u>			
Paquete 小包		40.0	
<u>1979</u>		16.0	
Fotos 写真	12.0		
Cursos 訓練コース	4.0		
<hr/>			
12. EQUIPO			181.0
設備			
<u>1979</u>			
14 Camionetas a 6.0 c/u 14台 小形トラック 各6千ドル		84.0	
4 Tractores a 17.0 c/u 4台 トラクター 各17千ドル		68.0	
4 Bombas y electricidad a 2.5 c/u 4台 電気ポンプ 各2.5千ドル		10.0	
1 Equipo de fotografía 1台 写真機器		5.0	
1 Equipo de topografía 1台 測量機器		2.5	
2 Equipos audiovisuales a 3.0 c/u 2台 視聴覚教具 各千ドル		6.0	
1 Equipo de construcción 1台 建設機器		5.5	
<hr/>			
13. CONSTRUCCIONES			135.0
建 物			
<u>1979</u>			
Construcción y equipamiento		45.0	
建 物 及 び 設 備			
<u>1980</u>			
Construcción y equipamiento		45.0	
<u>1981</u>			
Construcción y equipamiento		45.0	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 年合計
14. INSUMOS AGROPECUARIOS 投入農牧用品		96.0
<u>1979</u>			
Semilla, fertilizantes, plaguicidas, medicamentos veterinarios, pies de cría.	種子, 肥料, 防疫剤 家畜用薬品, 若木	32.0	
<u>1980</u>			
Semilla, fertilizantes, plaguicidas, medicamentos veterinarios, pies de cría.		32.0	
<u>1981</u>			
Semilla, fertilizantes, plaguicidas, medicamentos veterinarios, pies de cría.		32.0	
15. PUBLICACIONES Y FOLLETERIA 出版物及びパンフレット類		80.0
<u>1978</u>			
Publicaciones e informes	出版物及び報告書	18.4	
<u>1979</u>			
Publicaciones e informes		8.8	
<u>1980</u>			
Publicaciones e informes		8.8	
<u>1981</u>			
Publicaciones e informes		44.0	
16. DIFUSION P R 活動		0.0

ANEXO 3
付 属 書

PROGRAMA DE LAS NACIONES UNIDAS PARA EL DESARROLLO,
国 際 連 合 開 発 プ ロ グ ラ マ

PROYECTO DEL GOBIERNO DE MEXICO
メキシコ政府のプロジェクト

DESARROLLO RURAL-URBANO INTEGRAL DEL NORESTE
北 東 地 方 農 村 都 市 総 合 開 発

Aclaraciones al Cuadro 14.2 GOB. DE MEXICO
メキシコ政府第14.2表の説明

- Cantidades en miles de US\$ 1978 -
1978年現在, 単位 USドル

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
SRIA. DE PROGRAMACION Y PRESUPUESTO 計 画 企 画 予 算 省			317.8
2. PERSONAL: ESPECIALISTAS ス タ ッ プ 専 門 家			117.3
<u>1978</u>		25.5	
1 persona a 10.2 c/u (un año) 人 各 千USドル 1 年	10.2		
3 personas a 5.1 c/u (6 meses) 6 ヶ月	15.3		
<u>1979</u>		30.6	
3 personas a 10.2 c/u (un año)	30.6		
<u>1980</u>		30.6	
3 personas a 10.2 c/u (un año)	30.6		
<u>1981</u>		30.6	
3 personas a 10.2 c/u (un año)	30.6		
3. PERSONAL TECNICOS Y DIBUJANTES 技 術 ス タ ッ プ 及 び 製 図 者			117.6
<u>1978</u>		16.8	
7 personas a 2.4 c/u (6 meses) 人 各 千USドル 1 年	16.8		
<u>1979</u>		33.6	
7 personas a 4.8 c/u (un año)	33.6		

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 カ年合計
<u>1980</u> 7 personas a 4.8 c/u (un año)	33.6	33.6	
<u>1981</u> 7 personas a 4.8 c/u (un año)	33.6	33.6	
4. PERSONAL DE CAMPO フ ィ ル ド マ ン	—	—	—
5. APOYO ADMVO. Y SECRETARIAL 支 配 人 補 佐 及 び 秘 書	—	—	—
6. LOCAL, SERVICIOS Y TELEFONO 事 務 所 , サ ー ビ ス 及 び 電 話			26.0
<u>1978</u> Rentas, servicios y teléfonos (un año) 賃借料, サ ー ビ ス 及 び 電 話 1 年	6.5	6.5	
<u>1979</u> Rentas, servicios y teléfonos (un año)	6.5	6.5	
<u>1980</u> Rentas, servicios y teléfonos (un año)	6.5	6.5	
<u>1981</u> Rentas, servicios y teléfonos (un año)	6.5	6.5	
7. EQUIPO DE OFICINA Y DIBUJO 事 務 用 設 備 及 び 製 図 用 設 備	—	—	—
8. PAPELERIA Y COPIAS 文 房 具 及 び コ ピ ー			31.2
1978		6.0	
1979		8.4	
1980		8.4	
1981		8.4	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 年合計
9. VIATICOS, ALIMENTOS Y HOSPEDAJE			3.5
旅 費 , 食 費 , 宿 泊 費			
1978		0.8	
1979		0.9	
1980		0.9	
1981		0.9	
10. TRANSPORTACION Y MANT. DE VEHICULOS			2.2
運 賃 及 び 自 家 用 車 保 全			
1978		0.4	
1979		0.6	
1980		0.6	
1981		0.6	
11. ESTUDIOS DE APOYO			20.0
補 助 調 査			
1978		20.0	
1979		-	
1980		-	
1981		-	
12. EQUIPO (INVERSIONES)	-	-	-
設 備 (投 資)			
13. CONSTRUCCIONES (INVERSIONES)	-	-	-
建 物 (投 資)			
16. DIFUSION	-	-	-
P R 活 動			

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 年合計
S.A.H.O.P. - INDECO			664.4
2. PERSONAL: ESPECIALISTAS スタッフ 専門家			112.2
<u>1978</u>		20.4	
1 persona a 10.2 c/u (un año) 人 各 千USドル 1 年	10.2		
2 personas a 5.1 c/u (6 meses) 6 ヶ月	10.2		
<u>1979</u>		30.6	
3 personas a 10.2 c/u (un año)			
<u>1980</u>		30.6	
3 personas a 10.2 c/u (un año)			
<u>1981</u>		30.6	
3 personas a 10.2 c/u (un año)			
3. PERSONAL TECNICO Y DIBUJANTES 技術スタッフ及び製図者			136.8
<u>1978</u>		14.4	
6 personas a 2.4 c/u (6 meses) 人 各 千USドル 6 ヶ月			
<u>1979</u>		36.0	
3 personas a 2.4 c/u (6 meses)	7.2		
6 personas a 4.8 c/u (un año) 1 年	28.8		
<u>1980</u>		43.2	
9 personas a 4.8 c/u (un año)			
<u>1981</u>		43.2	
9 personas a 4.8 c/u (un año)			
4. PERSONAL DE CAMPO フィールドマン			48.0
<u>1978</u>		-	-
<u>1979</u>		9.6	
10 personas a 1.0 c/u (6 meses) 人 各 千USドル 6 ヶ月			

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ月合計
<hr/>			
<u>1980</u>			
10 personas a 1.9 c/u (un año) 千USDル 1 年		19.2	
<u>1981</u>			
10 personas a 1.9 c/u (un año)		19.2	
<hr/>			
5. APOYO ADMINISTRATIVO Y SECRETARIAL			37.8
支配人補佐及び秘書			
<u>1978</u>			-
<u>1979</u>		12.6	
1 Administrador a 6.6 (un año) 支配人各 1 年	6.6		
2 Secretarias a 3.0 c/u (un año) 秘書 千USDル	6.0		
<u>1980</u>		12.6	
1 Administrador a 6.6 (un año)	6.6		
2 Secretarias a 3.0 c/u (un año)	6.0		
<u>1981</u>		12.6	
1 Administrador a 6.6 (un año)	6.6		
2 Secretarias a 3.0 c/u (un año)	6.0		
<hr/>			
6. LOCAL, TELEFONO, SERVICIOS			-
事務所、電話、サービス			
<hr/>			
7. EQUIPO DE OFICINA Y DIBUJO			11.2
事務所設備及び製図用設備			
<u>1978</u>			-
<u>1979</u>		11.2	
16 escritorio secretariales con silla 16台 秘書用いす付机	4.0		
5 escritorios administradores con silla 5台 取締役用いす付机	1.5		
10 sillas visita 10台 来客用いす	0.5		
3 mesas de juntas y 24 sillas 3台 会議用テーブル及び24台いす	1.0		
16 máquinas de escribir 16台 タイプライター	4.0		
3 calculadoras 3台 計算機	0.2		

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
<u>1980</u>		-	
<u>1981</u>		-	
8. PAPELERIA Y COPIAS 文房具及びコピー	-	-
9. VIATICOS, ALIMENTOS Y HOSPEDAJE 旅 費 , 食 費 , 宿 泊 費		6.2
<u>1978</u> De especialistas, técnicos y personal de campo 専門家, 技術者及びフィールドマン		4.7	
<u>1979</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		0.5	
<u>1980</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		0.5	
<u>1981</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		0.5	
10. TRANSPORTACION Y MANTENIMIENTO DE VEHICULOS 運 賃 及 び 自 家 用 車 保 全		3.2
<u>1978</u> De especialistas, técnicos y personal de campo 専門家, 技術者及びフィールドマン		0.5	
<u>1979</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		0.9	
<u>1980</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		0.9	
<u>1981</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		0.9	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 ケ年合計
11. ESTUDIOS DE APOYO 補 助 調 査	-	-
12. EQUIPO (INVERSIONES) 設 備 投 資		6.5
<u>1978</u>			
1 camioneta tipo Wagon 1台 小型トラック(ワゴン型)		6.5	
13. CONSTRUCCIONES (INVERSIONES) 建 物 投 資		265.0
<u>1978</u>		-	
<u>1979</u>			
Construcción y equipamiento 建物及び設備		99.0	
<u>1980</u>			
Construcción y equipamiento		83.0	
<u>1981</u>			
Construcción y equipamiento		83.0	
16. DIFUSION P R 活 動		37.5
<u>1978</u>		-	
<u>1979</u>		12.5	
<u>1980</u>		12.5	
<u>1981</u>		12.5	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ケ年合計
SECRETARIA DE TURISMO 観 光 省			612.3
2. PERSONAL: ESPECIALISTAS スタッフ 専 門 家			35.7
<u>1978</u>		5.1	
1 persona a 5.1 c/u (6 meses) 人 各 千USDル 6ヶ月	5.1		
<u>1979</u>		10.2	
1 persona a 10.2 c/u (un año) 1 年	10.2		
<u>1980</u>		10.2	
1 persona a 10.2 c/u (un año)	10.2		
<u>1981</u>		10.2	
1 persona a 10.2 c/u (un año)	10.2		
3. PERSONAL TECNICO Y DIBUJANTES 技 術 スタッフ 及 び 製 図 者			117.6
<u>1978</u>		16.8	
7 personas a 2.4 c/u (6 meses) 人 各 千USDル 6ヶ月	16.8		
<u>1979</u>		33.6	
7 personas a 4.8 c/u (un año)	33.6		
<u>1980</u>		33.6	
7 personas a 4.8 c/u (un año)	33.6		
<u>1981</u>		33.6	
7 personas a 4.8 c/u (un año)	33.6		
4. PERSONAL DE CAMPO フ ィ ー ル ド マ ン			19.2
<u>1978</u>		-	
<u>1979</u>		19.2	
10 personas a 1.9 c/u (un año) 人 各 千USDル 1 年	19.2		
<u>1980</u>		-	
<u>1981</u>		-	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ月合計
5. APOYO ADMVO. Y SECRETARIAL			44.1
支配人補佐及び秘書			
<u>1978</u>		6.3	
1 persona a 3.3 c/u (6 meses)	3.3		
2 personas a 1.5 c/u (6 meses)	3.0		
人 各 千USドル 6ヵ月			
<u>1979</u>		12.6	
1 persona a 6.6 c/u (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
<u>1980</u>		12.6	
1 persona a 6.6 c/u (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
<u>1981</u>		12.6	
1 persona a 6.6 c/u (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
6. LOCAL, SERVICIOS Y TELEFONOS	-	-	-
事務所, サービス及び電話			
7. EQUIPO DE OFICINA Y DIBUJO	-	-	-
事務所設備及び製図用設備			
8. PAPELERIA Y COPIAS	-	-	-
文房具及びコピー			
9. VIATICOS, ALIMENTOS Y HOSPEDAJE			5.8
旅費, 食費及び宿泊費			
<u>1978</u>		1.0	
Especialistas y técnicos	1.0		
専門家及び技術者			
<u>1979</u>		1.6	
Especialistas, técnicos y pers. campo	1.6		
専門家, 技術者及びフィールドマン			
<u>1980</u>		1.6	
Especialistas y técnicos	1.6		
専門家及び技術者			
<u>1981</u>		1.6	
Especialistas y técnicos	1.6		

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ月合計
10. TRANSPORTACION Y MANT. DE VEHICULOS			8.4
運 賃 及 び 自 家 用 車 保 全			
<u>1978</u>		1.2	
Especialistas y técnicos	1.2		
専門家及び技術者			
<u>1979</u>		2.4	
Especialistas, técnicos y pers. campo	2.4		
専門家、技術者及びフィールドマン			
<u>1980</u>		2.4	
Especialistas y técnicos	2.4		
<u>1981</u>		2.4	
Especialistas y técnicos	2.4		
11. ESTUDIOS DE APOYO	—	—	—
補 助 調 査			
12. EQUIPO (INVERSIONES)			6.5
設 備 投 資			
<u>1978</u>		6.5	
Una camioneta tipo wagon	6.5		
1台 小型トラック(ワゴン型)			
<u>1979</u>	—	—	
<u>1980</u>	—	—	
<u>1981</u>	—	—	
13. CONSTRUCCIONES (INVERSIONES)			300.0
建 物 投 資			
<u>1978</u>	—	—	
<u>1979</u>		100.0	
Construcción y equipamiento	100.0		
建 物 及 び 設 備			
<u>1980</u>		100.0	
Construcción y equipamiento	100.0		
<u>1981</u>		100.0	
Construcción y equipamiento	100.0		

	PARCIAL 小計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ月合計
16. DIFUSION P R 活動		75.0
<u>1978</u>		—	
<u>1979</u>		25.0	
<u>1980</u>		25.0	
<u>1981</u>		25.0	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ月合計
S.A.R.H. + S.R.A. + CONASUPO			1,140.3
2. PERSONAL: ESPECIALISTAS			142.8
スタッフ 専 門 家			
<u>1978</u>			
4 personas a 5.1 c/u (6 meses)		20.4	
人 各 千USDル 6カ月			
<u>1979</u>			
4 personas a 10.2 c/u (un año)		40.8	
1 年			
<u>1980</u>			
4 personas a 10.2 c/u (un año)		40.8	
<u>1981</u>			
4 personas a 10.2 c/u (un año)		40.8	
3. PERSONAL TECNICO Y DIBUJANTES			50.4
技術スタッフ及び製図者			
<u>1978</u>			
3 personas a 2.4 c/u (6 meses)		7.2	
人 各 千USDル 6カ月			
<u>1979</u>			
3 personas a 4.8 c/u (un año)		14.4	
1 年			
<u>1980</u>			
3 personas a 4.8 c/u (un año)		14.4	
<u>1981</u>			
3 personas a 4.8 c/u (un año)		14.4	
4. PERSONAL DE CAMPO			161.3
フィールドマン			
<u>1978</u>			
24 personas a 1.0 c/u (6 meses)		23.0	
人 各 千USDル 6カ月			
<u>1979</u>			
24 personas a 1.9 c/u (un año)		46.1	
1 年			
<u>1980</u>			
24 personas a 1.9 c/u (un año)		46.1	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
<u>1981</u> 24 personas a 1.9 c/u (un año)		46.1	
5. APOYO ADMINISTRATIVO Y SECRETARIAL			44.1
支配人補佐及び秘書			
<u>1978</u>		6.3	
1 persona a 3.3 (6 meses)	3.3		
2 personas a 1.5 c/u (6 meses) 人 各 千USドル 6ヵ月	3.0		
<u>1979</u>		12.6	
1 persona a 6.6 (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año) 1 年	6.0		
<u>1980</u>		12.6	
1 persona a 6.6 (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
<u>1981</u>		12.6	
1 persona a 6.6 (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
6. LOCAL, SERVICIOS Y TELEFONOS		-	-
事務所, サービス及び電話			
7. EQUIPO DE OFICINA Y DIBUJO		-	-
事務所設備及び製図用設備			
8. PAPELERIA Y COPIAS		-	-
文房具及びコピー			
9. VIATICOS, ALIMENTOS Y HOSPEDAJE			20.2
旅費, 食費及び宿泊費			
<u>1978</u>		2.5	
De especialistas, técnicos y personal de campo 専門家, 技術者及びフィールドマン			
<u>1979</u>		5.9	
De especialistas, técnicos y personal de campo			

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
<u>1980</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		5.9	
<u>1981</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		5.9	
10. TRANSPORTACION Y MANT. DE VEHICULOS			16.5
運 賃 及 び 自 家 用 車 保 全			
<u>1978</u> De especialistas, técnicos y personal de campo 専 門 家 , 技 術 者 及 び フ ィ ー ル ド マ ン		1.6	
<u>1979</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		4.3	
<u>1980</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		5.3	
<u>1981</u> De especialistas, técnicos y personal de campo		5.3	
11. ESTUDIOS DE APOYO	—	—	—
補 助 調 査			
12. EQUIPO (INVERSIONES)			80.0
設 備 投 資			
<u>1978</u> 7 camionetas tipo Wagon a 6.5 c/u 7台 小型トラック(ワゴン型)各 1FUSドル	45.5	80.0	
4 equipo agropecuario de tipo complementario: rastras, trillas, discos. 4 セット 農牧補助機具 : 刈取り機, 脱穀器, 門板すき	34.5		
<u>1979</u>		—	—
<u>1980</u>		—	—
<u>1981</u>		—	—

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
13. CONSTRUCCIONES (INVERSIONES)			625.0
<u>1978</u>	-	-	
<u>1979</u>			
Construcción y equipamientos 建 物 及 び 設 備		400.0	
<u>1980</u>			
Construcción y equipamientos		225.0	
<u>1981</u>		-	
16. DIFUSION	-	-	-
P R 活 動			

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
S.E.P. + CAPFCE			530.1
<hr/>			
2. PERSONAL: ESPECIALISTAS			107.1
スタッフ 専 門 家			
<u>1978</u>			
3 personas a 5.1 c/u (6 meses)		15.3	
人 各 千USドル 6ヵ月			
<u>1979</u>			
3 personas a 10.2 c/u (un año)		30.6	
1 年			
<u>1980</u>			
3 personas a 10.2 c/u (un año)		30.6	
<u>1981</u>			
3 personas a 10.2 c/u (un año)		30.6	
<hr/>			
3. PERSONAL TECNICO Y DIBUJANTES			84.0
技術スタッフ及び製図者			
<u>1978</u>			
5 personas a 2.4 c/u (6 meses)		12.0	
人 各 千USドル 6ヵ月			
<u>1979</u>			
5 personas a 4.8 c/u (un año)		24.0	
1 年			
<u>1980</u>			
5 personas a 4.8 c/u (un año)		24.0	
<u>1981</u>			
5 personas a 4.8 c/u (un año)		24.0	
<hr/>			
4. PERSONAL DE CAMPO			40.3
<u>1978</u>			
6 personas a 1.0 c/u (6 meses)		5.8	
人 各 千USドル 6ヵ月			
<u>1979</u>			
6 personas a 1.9 c/u (un año)		11.5	
<u>1980</u>			
6 personas a 1.9 c/u (un año)		11.5	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 年合計
<u>1981</u> 6 personas a 1.9 c/u (un año)		11.5	
<hr/>			
5. APOYO ADMVO. Y SECRETARIAL			44.1
支配人補佐及び秘書			
<u>1978</u> 1 persona a 3.3 c/u (6 meses)	3.3	6.3	
2 personas a 1.5 c/u (6 meses)	3.0		
人 各 千USDル 6カ月			
<u>1979</u> 1 persona a 6.6 c/u (un año)	6.6	12.6	
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
1 年			
<u>1980</u> 1 persona a 6.6 c/u (un año)	6.6	12.6	
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
<u>1981</u> 1 persona a 6.6 c/u (un año)	6.6	12.6	
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
<hr/>			
6. LOCAL, SERVICIOS Y TELEFONOS	-	-	-
事務所, サービス及び電話			
<hr/>			
7. EQUIPO DE OFICINA Y DIBUJO	-	-	-
事務所設備及び製図用設備			
<hr/>			
8. PAPELERIA Y COPIAS	-	-	-
文房具及びコピー			
<hr/>			
9. VIATICOS, ALIMENTOS Y HOSPEDAJE			12.5
旅費, 食費及び宿泊費			
<u>1978</u> Especialistas, técnicos y personal campo		1.7	
専門家, 技術者及びフィールドマン			
<u>1979</u> Especialistas, técnicos y personal campo		3.6	
<u>1980</u> Especialistas, técnicos y personal campo		3.6	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
<u>1981</u> Especialistas, técnicos y personal campo		3.6	
10. TRANSPORTACION Y MANT. DE VEHICULOS			5.1
運 賃 及 び 自 家 用 車 保 全			
<u>1978</u> Especialistas, técnicos y personal campo 専門家、技術者及びフィールドマン		0.6	
<u>1979</u> Especialistas, técnicos y personal campo		1.3	
<u>1980</u> Especialistas, técnicos y personal campo		1.6	
<u>1981</u> Especialistas, técnicos y personal campo		1.6	
11. ESTUDIOS DE APOYO	-	-	-
補 助 調 査			
12. EQUIPO (INVERSIONES)			17.0
設 備 投 資			
<u>1978</u> 1 camioneta tipo wagon 1台 小型トラック(ワゴン型)	6.5	17.0	
2 equipos audiovisuales a 3.0 c/u 2セット 視聴覚教具 各 千USDル	6.0		
1 video grabadora c/equipo 1台 ビデオレコーダー	4.5		
<u>1979</u>	-	-	
<u>1980</u>	-	-	
<u>1981</u>	-	-	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 年合計
13. CONSTRUCCIONES (INVERSIONES)			100.0
<u>1978</u>	—	—	
<u>1979</u>			
Construcción y equipamiento 建 物 及 び 設 備		33.3	
<u>1980</u>			
Construcción y equipamiento		33.3	
<u>1981</u>			
Construcción y equipamiento		33.4	
16. DIFUSION			120.0
P R 活 動			
<u>1978</u>		—	
<u>1979</u>		40.0	
<u>1980</u>		40.0	
<u>1981</u>		40.0	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
S.S.A.			310.7
2. PERSONAL: ESPECIALISTAS			35.7
スタッフ 専門家			
<u>1978</u>			
1 persona a 5.1 (6 meses)		5.1	
人 各 6ヵ月			
<u>1979</u>			
1 persona a 10.2 c/u (un año)		10.2	
千USドル 1 年			
<u>1980</u>			
1 persona a 10.2 c/u (un año)		10.2	
<u>1981</u>			
1 persona a 10.2 c/u (un año)		10.2	
3. PERSONAL TECNICO Y DIBUJANTES			50.4
技術スタッフ及び製図者			
<u>1978</u>			
3 personas a 2.4 c/u (6 meses)		7.2	
人 各 千USドル 6ヵ月			
<u>1979</u>			
3 personas a 4.8 c/u (un año)		14.4	
1 年			
<u>1980</u>			
3 personas a 4.8 c/u (un año)		14.4	
<u>1981</u>			
3 personas a 4.8 c/u (un año)		14.4	
4. PERSONAL DE CAMPO			40.3
フィールドマン			
<u>1978</u>			
6 personas a 1.0 c/u (6 meses)		5.8	
人 各 千USドル 6ヵ月			
<u>1979</u>			
6 personas a 1.9 c/u (un año)		11.5	
1 年			

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
<u>1980</u> 6 personas a 1.9 c/u (un año)		11.5	
<u>1981</u> 6 personas a 1.9 c/u (un año)		11.5	
5. APOYO ADMVO. Y SECRETARIAL			44.1
支配人補佐及び秘書			
<u>1978</u>		6.3	
1 persona a 3.3 (6 meses)	3.3		
2 personas a 1.5 c/u (6 meses) 人 各 千USドル 6カ月	3.0		
<u>1979</u>		12.6	
1 persona a 6.6 (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año) 1 年	6.0		
<u>1980</u>		12.6	
1 persona a 6.6 (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
<u>1981</u>		12.6	
1 persona a 6.6 (un año)	6.6		
2 personas a 3.0 c/u (un año)	6.0		
6. LOCAL, SERVICIOS, TELEFONOS	-	-	-
事務所, サービス, 電話			
7. EQUIPO DE OFICINA Y DIBUJO	-	-	-
事務所設備及び製図用設備			
8. PAPELERIA Y COPIAS	-	-	-
文房具及びコピー			
9. VIATICOS, ALIMENTOS Y HOSPEDAJE			6.5
旅費, 食費及び宿泊費			
<u>1978</u>		1.1	
De especialistas, técnicos y personal campo 専門家, 技術者及びフィールドマン			
<u>1979</u>		1.8	
De especialistas, técnicos y personal campo			

	PARCIAL 合計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
<u>1980</u> De especialistas, técnicos y personal campo		1.8	
<u>1981</u> De especialistas, técnicos y personal campo		1.8	
10. TRANSPORTACION Y MANT. DE VEHICULOS			3.7
運 賃 及 び 自 家 用 車 保 全			
<u>1978</u> De especialistas, técnicos y personal campo 専門家、技術者及びフィールドマン		0.7	
<u>1979</u> De especialistas, técnicos y personal campo		1.0	
<u>1980</u> De especialistas, técnicos y personal campo		1.0	
<u>1981</u> De especialistas, técnicos y personal campo		1.0	
11. ESTUDIOS DE APOYO	—	—	—
補 助 調 査			
12. EQUIPO (INVERSIONES)	—	—	—
設 備 投 資			
13. CONSTRUCCIONES (INVERSIONES)			100.0
建 物 投 資			
<u>1978</u>		—	
<u>1979</u> Construcción y equipamiento 建 物 及 び 設 備		33.3	
<u>1980</u> Construcción y equipamiento		33.3	
<u>1981</u> Construcción y equipamiento		33.4	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 年合計
16. DIFUSION P R 活動		30.0
<u>1978</u>		—	
<u>1979</u>		10.0	
<u>1980</u>		10.0	
<u>1981</u>		10.0	

	PARCIAL 小 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4ヶ年合計
U.A.N.L.			130.9
5. APOYO ADMVO. Y SECRETARIAL			113.4
支配人補佐及び秘書			
<u>1978</u>			
11 personas 人		34.2	
<u>1979</u>			
7 personas		26.4	
<u>1980</u>			
7 personas		26.4	
<u>1981</u>			
7 personas		26.4	
7. EQUIPO DE OFICINA Y DIBUJO			3.7
事務所設備及び製造用設備			
<u>1978</u>		3.7	
3 escritorios secretariales c/silla 3台 秘書用いす付机	0.9		
1 escritorio admor. c/silla 1台 取締役用いす付机	0.3		
6 sillas visita 6台 来客用いす	0.3		
1 mesa de juntas c/ocho sillas 1台 会議用テーブル	0.4		
3 máq. escribir 3台 タイプライター	0.8		
1 calculadora 1台 計算機	0.2		
3 mesas dibujo c/banco 3台 いす付製図用テーブル	0.2		
3 Equipos dibujo (Compás, escuadras, escalim.) 3セット 製図用記具, コンパス, 定規, 縮尺	0.2		
1 Leroy	0.2		
1 planero	0.2		
10. TRANSPORTACION Y MTO. VEHICULOS			13.8
運賃及び自家用車保全			
<u>1978</u>			
De especialistas, técnicos y personal campo 専門家, 技術者及びフィールドマン		3.6	
<u>1979</u>			
De especialistas, técnicos y personal campo		3.4	

	PARCIAL 合 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 ヶ年合計
<u>1980</u>			
De especialistas, técnicos y personal campo		3.4	
<u>1981</u>			
De especialistas, técnicos y personal campo		3.4	

	PARCIAL 合計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 ANOS 4ヶ年合計
MUNICIPIO 地方自治体			46.0
6. LOCAL, SERVICIOS Y TELEFONOS 事務室, サービス及び電話			46.0
<u>1978</u> Renta, servicios y teléfonos 賃貸料, サービス及び電話		2.5	
<u>1979</u> Renta, servicios y teléfonos		14.5	
<u>1980</u> Renta, servicios y teléfonos		14.5	
<u>1981</u> Renta, servicios y teléfonos		14.5	

	PARCIAL 合 計	TOTAL ANUAL 年間合計	TOTAL 4 AÑOS 4 年合計
GOBIERNOS DE LOS ESTADOS 州 政 府			19.4
8. PAPELERIA Y COPIAS 文房具及びコピー			3.0
<u>1978</u>		3.0	
<u>1979</u>		--	
<u>1980</u>		--	
<u>1981</u>		--	
9. VIATICOS: ALIMENTOS Y HOSPEDAJE 旅 費 , 食 費 , 宿 泊 費			16.4
<u>1978</u>			
De especialistas, técnicos y personal campo 専門家, 技術者及びフィールドマン		2.9	
<u>1979</u>			
De especialistas, técnicos y personal campo		4.5	
<u>1980</u>			
De especialistas, técnicos y personal campo		4.5	
<u>1981</u>			
De especialistas, técnicos y personal campo		4.5	

コロンビア共和国の概要

A 一般事情

1. 国土と人口

面積は113.9万平方キロメートルで、わが国の3倍強である。西は太平洋、北はカリブ海に面し、南はエクアドル及びペルー、東はヴェネズエラ及びブラジルと国境を接している。国を南北に走る東部、中央、西部の3本のアンデス山脈により国土がほぼ4分されており、交通が不便であったスペイン植民地時代には各々が独立して発展し、各地方ごとに中心都市が生れた。交通が発達した今日でも各地方はそれぞれの自主性を保っており、この結果地方都市が比較的発展しているのがコロンビアの特色であり、現在人口百万人を超える都市がボゴタのほかカリ、メデリンの両市、更に10万人から80万人の都市は14市以上にも達している。

1973年の国勢調査によるコロンビアの人口は22.5百万人であり、人種別構成は、白人20%、黒人4%、インディオ1%、白人インディオ混血58%、白人黒人混血14%、インディオ黒人混血3%である。なお、1964～73年の人口の年平均増加率は2.8%である。

B 政 治

1. 政 体

立憲共和国で、長期にわたり自由、保守の2大政党の対立抗争を通じ両党による政治支配が続いてきたが、1958年から1974年までの16年間は両党間に政治休戦が成立し、1957年12月に行われた国民投票の結果に基づく憲法改正により自由、保守両党が交互に4年毎に政権を担当し、また閣僚、国会及び州議会議員の議席等は両党において折半するという変則的な制度がとられてきた。しかしながら、この制度は、1968年に国会を通過した憲法改正に基づき、地方議会議員については1970年の選挙より、大統領、国会議員については1974年の選挙からそれぞれ廃止された。また、閣僚のポスト折半については1978年以降撤廃されることとなっている。

2. 行政、立法および地方機構

大統領は21才以上の男女の直接選挙で選ばれ、任期は4年間で連続再選は認められない。

通常改選の年の5月に選挙が行われるが、1974年の選挙では上下両院議員選挙と同時に4月21日に行われ、自由党のロベス・ミケルセン候補が保守党のゴメス候補を大きく引離して大勝し、ミケルセン自由党政権は1974年8月7日発足した。

上下両院制で、両院とも常任委員会を有する。法律案は、二院いずれかを先議として議員又は

大臣が提案することが出来る。

1974年4月の国会議員選挙は、自由、保守両党のパーティ原則（議席の折半）廃止後初の選挙であったが、自由党が大勝し、両党の議席数は上院議員112名中、自由党66名、保守党37名、また、下院議員199名中自由党113名、保守党66名となった。

行政機構は、全国を21州3直轄区、5特別区に分け、州長官、行政官は大統領が任命する。

3. 最近の政情

1976年4月の統一地方選挙は、次期大統領選挙戦を占うものとして注目せられたが、投票総数313百万票のうち自由党が過半数の52%を得票し、自由党にとりまらずの成果であった。

ロベス政権は、国内の社会不安が鎮静化へ向かったことを理由に1976年6月、1年半振りに戒厳令を解除したが、同年8月に待遇改善を要求して政府系医療機関職員（医師、看護婦）の長期ストを契機として左翼によるテロ、サボタージュが多発し、再び社会不安が高まったため同年10月7日、再度戒厳令を布告した。なお、コロンビアにおける戒厳令の布告は過去32年間に16回にも及んでいる。

上記医療関係者のストは10月26日解除されたが、右の解除は戒厳令の布告が大きく左右したとみる向きが多い。

C 外 交

自由主義諸国との協調、国連協力、内政不干涉等を外交政策の基調としているが、近年共産主義諸国との外交関係の樹立にも努めており、キューバとは1975年3月、外交関係を再開した。

他方、コロンビアはOAS、LAFTA、アンデス地域統合等に加盟しているが、特にアンデス地域統合においては積極的な役割を果たしている。

D 経 済

1. 経済一般

ロベス現政権は、1974年8月発足以来インフレの抑制、国民生活の安定を経済政策の主目標の一つに掲げ、財政の健全化等一連の経済安定化政策を実施してきた。この結果、1975年の物価上昇率は17.9%にとどまり、前年の上昇率25%を大きく下まわった（付表3参照）。

他方、上記ロベス政権の経済安定化政策の実施と世界経済の停滞の影響をうけて1975年の経済成長率は僅かに3.9%の伸びにとどまり、前年の成長率6.5%を大きく下まわった。なお、1968～1974年のコロンビア経済の年平均成長率は6.4%である。

しかし乍ら、1975年の後半よりコーヒーの国際価格がブラジルの霜害などにより大幅に上昇しコーヒー産業を中心にコロンビア経済は上向きに転じた。国内経済の活況に伴ない、国内物価を刺激し、1976年

の物価上昇率は25.9%で前年を大きく上まわった。1975年の輸出は、コーヒー681百万米ドル、非伝統産品（棉花、砂糖、バナナ等）856百万米ドル、計1,537百万米ドルで前年を2%強上まわった。品目別では、コーヒーの輸出（輸出総額の40%）が好調で前年を9%上まわった。コーヒーについてはブラジルの霜害などにより、最近国際価格が上昇し、1976年のコーヒー輸出は更に好調がみこまれている。他方、1975年の輸入は、1,502百万米ドルで前年を16%下まわった。輸入品目の主なものは、化学薬品、金属製品、産業機械、輸送機器等であるが、1975年の輸入の減少は、コロンビアの経済成長率の鈍化に基づくものとみられ、金属製品等の落ち込みが目立っている。この結果1975年の貿易収支は僅か乍ら黒字となった（付表4.及び5.参照）。

国別貿易では、米国、西独、日本、英国、オランダ等が主な貿易相手国である（付表6.参照）。

1974年の国際収支は87百万米ドルの赤字であったが、1975年の国際収支は、輸出の好調と資本収支の黒字の増大により118百万米ドルの大幅黒字となった（付表7.参照）。

外貨準備高は、上記の国際収支の好調を反映して着実に増加しており、1976年6月末現在、809百万米ドルに達している。

2. 経済開発計画

コロンビア政府は、同国経済のモノカルチュア的構造を克服し、長期的な発展をはかるため、経済社会開発10カ年計画（1961～1970年）を発足させたが、財政困難など国内経済事情の悪化から同計画は失敗に終わった。

ついで、4カ年計画（1970～1973年）が立案されたが、同計画も財政困難等により大幅な修正を余儀なくされ、3カ年計画（1972～1974年）に書きあらためたが、右の結果については明らかにされていない。

現在の新経済開発計画（1975～1978年）は、輸出促進、都市開発、農牧業振興（特に零細農民の生産性向上）、工業化等を骨子としている。

他方、政府は将来の電力需要の増加を見込んで電力開発8カ年計画（1977～1983年）を発表しており、右によれば、同計画期間中に発電所建設関係で総額1,647百万米ドルの投資を予定しており、送配電線等を含めた全体計画では3,306百万ドルの投資が予定されている。

3. 産業動向

（農業）国内総生産における農業の占める割合は28.3%（1974年）であり、また輸出に占める農産物の割合は60%以上を占めている。

主要農産物は、コーヒー、棉花、畜産品、砂糖キビ、バナナ、煙草等であるが、このうちコーヒーは世界第2位の生産高でコロンビアの輸出総額の約半分を占める重要商品である。

他方、国内には40～50百万ヘクタールの森林地帯があり、このうち伐採可能面積は、10～15百万ヘクタールとみられているが、政府は近年林業振興に力を入れており、右に対しわが国の技術協力を要請している。

(鉱業) 鉱物資源は、古くからエメラルド、金、銀等の採掘が行われてきた。石油はかつてコーヒーにつぐ有力な輸出品であったが、1970年以降生産が減少の一途を辿り、1975年には輸入国に転じた。このため、政府は、石油に代わる各種鉱物資源の開発に力を注いでいる。

石炭の推定埋蔵量は180億トン(1972年末現在)で、南米では最大の規模である。輸出用炭の大規模な産出拠点としてエルセレホン炭田(約8万ヘクタール、推定埋蔵量、1億トン以上)の開発が近く予定されている。なお、わが国はコロンビア政府の要請に基づき石炭調査団をコロンビアに派遣し、同調査団は1976年10月、調査報告書を作成し、コロンビア政府に提出した。石炭のほか、ニッケル、銅及びびりん鉱石等の開発もそれぞれ計画されている。

(工業) 1960年から1972年までの工業部門の成長率は年平均6.5%を達成しており、また国内総生産に占める工業の比率も1960年の17.3%から1974年には20.8%に上昇している。

食品、織物等のいわゆるコロンビアの伝統産業のほか、近年電気機器、輸送機器、製紙、金属製品、化学工業等重工業化への動きが活発化している。

工業開発の主たる担い手は民間企業であるが、政府は産業開発公社(IFI)、国営石油公社(ECOPEPETROL)等を通じ、独自にもしくは民間資本と協力して工業の発展をはかっている。

E わが国との関係

終戦後、1954年5月に国交が再開され、同年11月、わが国がコロンビアに、また1955年5月、コロンビアがわが国にそれぞれ公使館を開設した。その後1957年に公使館が大使館に昇格し、現在に至っている。

両国間には査証相互免除取極(1962年7月)及び技術協力協定(1976年12月)が締結されている。

邦人移住者の大部分はカリ市近郊のカウカ河流域で農業に従事しており、大農経営で相当の成功を収めているものもいるが、同地域は一般的に地価が高いため同地邦人の多くは借地農であり、未だ農地を所有するに至っていない。

1976年10月1日現在のコロンビアに居住する邦人数は日系人を含めると1,050名であり、右の内訳は長期滞在者251名、永住者374名、日系人465名である。

(貿易) 1975年のわが国の対コロンビア貿易は、輸出110.2百万米ドル、輸入35.9百万米ドルで差引74.3百万米ドルのわが国の出超であった。

右を前年と比較すると、輸出は35.3%減少したのに対し輸入は1.1%減と略々横這いであった。1975年の対コロンビア輸出の減少は、同国経済の成長率の鈍化に基づくものであり、特に

鉄鋼製品の落ちこみが大きく前年に比し42%減少した。1975年のコロンビア向け輸出の品目別構成は、鉄鋼が全体の半分を占め、ついで機械類が33%でこれら両品目で輸出総額の8割以上を占めた。

他方、対コ主要輸入品目はコーヒー、ココア、エメラルドであり、1975年に輸入が増加した品目は、コーヒー及びココアであり、コーヒーは前年比53%増、ココアは同33%増であった。

右に反しエメラルド及び棉花の輸入は前年に比して大巾に減少した。

(経済技術協力)わが国は、コロンビアの経済開発を援助するため世銀主催の協議グループに参加し、世銀との協調融資(ボゴタ・コレヒオ発電所715百万円、送電計画208百万円)のほか、1973年1月には25百万米ドルのシンジケートローンをコロンビア政府に供与した。

他方、技術協力の分野では、わが国はコロンビア人研修員の受入れ(年間10~20人)、専門家派遣(1975年12月末まで累計19名)及び各種調査団の派遣(1975年12月末まで)は次の通りで、この内JICA派遣の技術協力調査団は7件で協力を行っている。

橋梁調査団(JICA)(1962年11月)

鉱物資源開発調査団(JICA)(1965年1月)

パティア河電源開発調査団(1965年、1966年)

カウカ河水利開発調査団(JICA)(1969年6月)

政府派遣南米経済調査団(土光敏夫団長)(1970年10月)

フルミート水力発電調査団(JICA)(1972年2月)

政府派遣カリブ・アンデス北部経済使節団(後藤達郎団長)(1973年9月)

アンデス統合経済調査団(1974年7月)

農業開発協力調査団(JICA)(1975年8月)

開発輸入促進調査団(1975年2月)

石炭開発調査団(JICA)(1976年2月)

海外投資活動調査団(1976年10月)

なお、日コ両国の技術協力を円滑に推進するため、1976年12月22日、両国間に技術協力協定が締結された。

(民間企業進出)わが国民間企業のコロンビアへの進出件数は、1974年12月末現在、16件に達しているが、右の業種別内訳は、ブリキ製造、糸鋼、養蜂、ガスライター、エレベーター、陶磁器製造、漁業冷蔵、金融、商事等である。コロンビアはアンデス統合協定(ANCOM)に加盟しているが、同協定決議第24号は外資に対し共通取扱規則を定めており、同決議には、海外への利益送金制限、一定期間後の外国企業の内国もしくは合弁企業への転換等の制約規定が含まれている。

付 表

コロンビア国の主要指標

1	位 置	南米大陸の北西部に位置する。
2	面 積	113.9万平方キロメートル
3	人 口	22.8百万人(1974年)
4	人 種 構 成	白人 20% 黒人 4% インディアン 1% 白人インディアン混血 58% 白人黒人混血 14% インディアン黒人混血 3%
5	人 口 増 加 率	年率2.8%(1964~73年平均)
6	交 換 レ ー ト	1米ドル=3.471ペソ(1976年7月6日現在, 買実勢レート)
7	国 内 総 生 産 (GDP)	11,785.6百万米ドル(1974年)
8	国 民 総 生 産 (GNP)	11,630百万米ドル(1974年)
9	1 人 当 り GNP	510米ドル (1974年)
10	経 済 成 長 率	3.0% (1975年)
11	消 費 者 物 価 上 昇 率 (1975 対前年比)	19.6%(卸売物価) 17.9%(小売物価)
12	外 貨 準 備 高	809百万米ドル(1976年6月末現在)
13	対 外 公 的 債 務 残 高	2,927.9百万米ドル(1975年12月末現在)
14	予 算 (1977年予 算案)	歳 入 61,748百万ペソ (税 収) (58,499百万ペソ) (内外借款) (3,249百万ペソ) 歳 出 61,748百万ペソ (行政費) (33,666百万ペソ) (公的債務支払) (8,991百万ペソ) (財政投融資) (19,091百万ペソ)
15	貿 易 収 支 (1975年)	輸 出 1,537百万米ドル 輸 入 1,502百万米ドル 収 支 +35百万米ドル
16	わが国の対コロンビア 貿易収支(1975年)	輸 出 (FOB) 110.2百万米ドル 輸 入 (CIF) 35.9百万米ドル 収 支 +74.3百万米ドル (日本大蔵省通関統計)
17	主 要 産 品	コーヒー、棉花、砂糖、畜産品、石炭、 エメラルド

表-1

コロンビア閣僚名簿
(昭和51年12月30日現在)

大統領	アルフォンソ・ロベス・ミケルセン Alfonso López Michelsen
内務大臣	ラファエル・パルド・ブエルバス Rafael Pardo Buelvas
外務大臣	インダレシオ・リエバノ・アギレ Indalecio Liévano Aguirre
司法大臣	セサル・ゴメス・エストラーダ César Gómez Estrada
大蔵大臣	アブドン・エスピノサ・ヴィルデラーマ Abdon Espinosa Vilderrama
国防大臣	アブラハム・バロン・バレンシア (Gral) Abraham Varón Valencia
農務大臣	アルバロ・アラウホ・ノゲラ Alvaro Araujo Noguera
労働社会保障大臣	オスカル・モントーヤ・モントーヤ Oscar Montoya Montoya
厚生大臣	ラウル・オレフェラ・ブエノ Raul Orejuela Bueno
経済開発大臣	ディエゴ・モレノ・ハラミジョ Diego Moreno Jaramillo
鉱山動力大臣	ハイメ・ガルシヤ・パーラ Jaime Garcia Parra
文部大臣	エルナンド・ドウラン・ドウサン Hernando Durán Dusan
通信大臣	サラ・オールドネス・デ・ロンドン Sara Ordonez de Londono
公共事業大臣	ウンベルト・サルセド・コジャンテ Humberto Salcedo Collante

表-2

産業部門別国内総生産の推移

(単位:百万ペソ)

	1973年	1974年(%)	1975年
農業	66,644.2	86,779.8 (28.3)	109,089.2
鉱業	3,438	4,232.5 (1.4)	4,817
工業	44,127	63,722.8 (20.8)	74,757.7
建設	12,207.9	17,086.4 (5.6)	18,494.2
電気ガス水道	3,317.1	4,048.6 (1.3)	4,924.3
運輸通信	13,883.1	20,551.9 (6.7)	25,648.8
貿易	39,218	55,617.1 (18.2)	68,019.9
行政国防	16,454.9	20,849.4 (6.8)	27,149.8
その他	27,094.3	33,538.6 (10.9)	41,749.1
合計	226,384.5	306,427.1 (100)	374,650

資料: コロンビア中央銀行

(注) 1975年数字は見積り。

表-3

消費者物価上昇率(労働者生計費指数)

(%)

	食糧	住宅	衣類	その他	計
1972年	16.0	10.2	17.7	10.1	14.0
1973年	31.5	19.0	24.8	12.6	25.0
1974年	30.8	18.1	24.0	25.4	26.9
1975年	19.7	15.2	12.9	16.8	17.9
1976年	27.8	22.6	22.5	25.1	25.9

資料: コロンビア統計局

表-4

貿易収支

(単位:百万米ドル)

	輸 出	輸 入	差 引
1971年	633.7	794.7	- 161.0
1972年	842.2	911.2	- 69.0
1973年	1,214.1	1,289.9	- 75.8
1974年	1,499.4	1,788.5	- 289.1
1975年	1,536.9	1,502.6	+ 34.3
1976年	1,881.6	1,709.6	+ 17.2

資料: コロンビア外国貿易局

表-5

主要品目別貿易

(単位:百万米ドル)

	1974年	1975年
輸 出		
コ ー ヒ ー	623	681
砂 糖	88	82
綿 花	85	82
パ ナ ナ	28	39
米	0.5	75
セ メ ン ト	10	22
綿 糸 布	71	53
紙 製 品	12	18
そ の 他	581.5	485
合 計	1,499	1,537
輸 入		
消 費 材	196.3	173
中 間 財	988.9	725.8
(農 業 資 材)	(129.2)	(22.5)
(産 業 資 材)	(852.4)	(673.7)
資 本 財	585.9	598.9
(建 設 機 械)	(28.4)	(27.8)
(農 業 機 械)	(47)	(32.9)
(産 業 機 械)	(307)	(306.3)
(輸 送 機 器)	(203.5)	(232.9)
そ の 他	18.4	4.9
合 計	1,789.5	1,502.6

資料: コロンビア外国貿易局

表-6

相手国別貿易実績

(単位：百万米ドル)

	1973年	1974年	1975年
輸 出			
米 国	435.2	517.4	594.4
日 本	48.9	32.9	32.6
西 独	144.9	160.6	207.8
英 国	19.4	26.5	49.6
オランダ	43.7	56.3	84.1
イタリア	35.8	37.9	37.2
スペイン	53.4	54.2	39.4
ベルー	29.1	18.7	37.1
その他	353.1	544.3	543.6
合 計	1,163.5	1,448.8	1,625.8
輸 入			
米 国	420.4	725.1	707.2
日 本	90.0	187.1	121.2
西 独	100.7	159.7	201.7
英 国	43.9	62.4	70.4
オランダ	20.8	35.5	21.1
イタリア	22.7	43.6	46.8
スペイン	44.6	56.3	49.2
ベルー	13.1	18.9	22.6
その他	305.6	505.4	417.2
合 計	1,061.8	1,794.0	1,657.4

資料：国連統計

表-7

国 際 収 支

(単位:百万米ドル)

	1973年	1974年	1975年
經常収入	1,230	1,420	1,863
輸出	(1,008)	(1,214)	(1,414)
サービス収入その他	(222)	(206)	(449)
經常支出	1,161	1,532	1,833
輸入	(744)	(1,050)	(1,317)
サービス支出その他	(417)	(482)	(516)
経常収支	+69	-112	+30
資本収支	+101	+25	+88
国際収支勘定	+170	-87	+118

資料: コロンビア中央銀行

表-8

対 外 債 務

	(単位:百万米ドル) (1975年12月末現在)
外国政府借款	1,014.3
(米 国)	(889.7)
I B R D	900.2
I D A	22.6
I D B	266.8
サイプライヤーズ・クレジット	239.0
外国民間銀行貸付け	392.9
そ の 他	92.2
合 計	2,928.0

資料: 世銀資料

表-9

わが国の対コロンビア貿易

(単位:千米ドル)			
	輸 出	輸 入	バ ラ ンス
1971年	59,958	20,885	+ 39,073
1972年	71,676	41,007	+ 30,669
1973年	86,476	56,576	+ 29,900
1974年	170,199	36,262	+133,937
1975年	110,175	35,869	+ 74,306

資料:日本大蔵省通関統計

表-10

わが国の対コロンビア主要品目別貿易

(1975年)

(単位:千米ドル)	
輸 出	
鉄 鋼	56,001
機 械 類	34,624
織 維 品	6,177
化 学 品	7,503
合 成 ゴ ム	3,491
総 計	110,175
輸 入	
エメラルドその他	13,480
コ ー ヒ ー	8,532
コ コ ア	3,760
総 計	35,869

資料:日本大蔵省通関統計

1. J I C A 技術協力実績の推移

(単位：千円)

国名	ニ	ロ	ン	ビ	ア	1974	1975	1976	1977	1977 TOTAL	考 備
1	研	修	事	業		24,262 (90.0%)	19,277 (26.4%)	35,716 (36.9%)	36,586 (27.0%)	213,592 (37.2%)	註 1. %は全途上国支 出額に対する割 合を示す。
2	派	遣	事	業		2,688 (10.0%)	17,676 (24.2%)	11,470 (11.8%)	43,820 (32.3%)	146,049 (25.5%)	註 2. FY1977は 前年度。
3	機	材	供	与		0	0	0	0	0	
4	セ	ン	タ	ー	協	0	0	0	0	0	
5	医	療	協	力		0	844 (1.2%)	1,255 (1.3%)	0	2,099 (0.4%)	註 3. 開発調査支出額 は、社会開発調 査、鉱工業海外 開発計画調査及 び資源開発調査 を含む。
6	農	業	協	力		0	0	0	0	0	
7	開	発	技	術	協	0	0	0	0	0	
8	開	発	調	査		0	24,038 (32.9%)	48,397 (50.0%)	26,150 (19.3%)	171,534 (29.9%)	
9	開	発	協	力		0	11,259 (15.4%)	0	29,093 (21.4%)	40,352 (7.0%)	
10	協	力	隊	派遣		0	0	0	0	0	
TOTAL						26,950 (100.0%)	73,094 (100.0%)	96,838 (100.0%)	135,649 (100.0%)	573,626	

プロジェクト：小規模水力発電所建設計画（小規模発電所）

提案者：コロンビア電力協会（ICEL）

目的：人口過疎地区への電力供給のための小規模水力発電所建設を研究すること。

現在までの経過：コロンビアは地理的に広く人口が分散しているため、その立地条件から言って近い将来のエネルギー問題を解決する見込みのない地方が存在している。ICEL又はその他の団体により進められている増設計画には、上記地方が含まれておらず、又これらの地方はエネルギー供給可能地域よりあまりにも離れているため、これらを相互に結びつけることは経済的でない。交通路も全然ないか、あってもわずかなので、ディーゼル発電にしてもその燃料を都合良く経済的に供給することが出来ない。

上記地方がもしそのエネルギー問題を経済的かつ永続的に解決出来れば、その地域の社会的および経済的發展は著しく成し遂げられよう。

社会的見地からしても重大な前進を遂げることとなる。ラジオ及びテレビを通じての教育および娯楽の分野だけでなく、住民の生活水準においても、住民の生活水準が改善されることとなり、どんな種類の家庭電化製品をも使用出来、また夜間の勉強も照明器具が使えるので、健康を害すことなく行うことができる。労働時間は延長でき、同時に夜勤もできる。さらに夜間の市街照明により住民の生命および財産の保護が容易となり、公園、劇場および娯楽施設でのレクリエーションが楽しめることとなる。

経済的見地からしても、本計画が実現できればその重要性は大きい。

碎鉱機、製材用のこぎり、製粉場、仕事場等で電化装置が使用されることになれば、工業化は進むこととなる。灌漑用の電気ポンプを使用すれば、農業の近代化が推進される。灌漑ができないため現在不毛となっている土地を再開発できる可能性も生まれる。

プロジェクトの展開：場所を注意深く選定して研究を進めることとするが、そこでは実際の需要に応ずるような1,000キロワット以上の水力発電設備を作る必要はない。

プロジェクトの展開は3段階に分けられる。すなわち、

A 段階：予備調査

B 段階：実現可能性調査

C 段階：入札用図面までを含め、実施設計

プロジェクト展開のため、ICELは競争入札を行ない、それによりICELプロジェクトの研究を委託する企業を選定し、各企業に同じような地理的条件の地域を割当てることとする。

実現可能性調査および設計書が完成すれば、ICELは建設計画を作成するが、これには下記事

項が含まれる。すなわち建設優先順位、コスト概算、資金計画、建設期間等。

日本技術協力の取りつけ

ICEIの研究は当初はわずかな数の発電所に限られていることを考慮すれば、日本の技術援助を得て国全体の見直しを行う必要がある。それにより本水力発電所の最適設立地を全部探し出すこととする。同様にして日本の技術援助により発電所内の設備取扱標準動作作成に関し、ICEIは助言を受け、当国の水力発電所用設備生産産業がプロジェクト展開に参加する必要があるのか、およびその可能性を判断することとする。

上記のため、日本政府が本プロジェクトに参加するコロンビア技術者を招待し、この分野での日本技術の習得と理解が行なわれる必要がある。

以 上

プロジェクト：フルミート水力発電所（カウカ）

提案者：コロンビア電力協会（I C E L）およびカウカ水力発電所（C E D E L C A）

目 的：サテ河のカウカ河への河口上流 6.3 Km の水域で、カウカ河、バラセ河、ブランコ河、サテ河を水源とする約 50 MW の水力発電所建設のための設計書および建築見積書を作成すること。

現在までの経過：ボパヤン北東のカウカ河およびその支流サテ河の水流を利用しようとするフルミート・ベラダ地区の C E D E L C A による予備調査を継続させるため、1969年10月に日本政府に対し技術援助を要請した。それにより Electric Power Development Co. Ltd (EPDC) と、I C E L との共同作業による実現可能性調査が実施された。この報告が Overseas Technical Cooperation Agency (OTCA) により 1970年6月に行われたが、結果は次の通りであった。

形 式	試 案		
	A	B	C
ダムの位置	河口の上流 8 Km の水域		
機 械 室 位 置 タ イ プ	No. 4 * 地 下	No. 2 * 地 上	No. 3 * 地 上
水 量 (M ³ /秒)	50	50	50
実効落差 (M)	126	102	124
発電能力 (KW)	53,000	43,000	52,000
年間発電量 (GWH)	268	210	275
建設費 (10 ³ \$)	307,000	287,000	300,000
KWH 当たりコスト (\$)	0.115	0.140	0.115

* No. 2：フルミート橋より 2.5 Km 下流の水域、カウカ河の右辺、No. 3：5 Km 水域
No. 4：7 Km 水域

最適試案として、No. 3 位置の試案が提案された。

その後日本代表团により実現可能性報告書が 1972年8月に次のような内容で提出された。

— ダム：位置、サテ河河口上流 6.3 Km 水域。タイプ、Enrocado 高さ、80 M

— 有効貯水量：50.4 × 10⁶ m³

— 水 源：カウカ河、バラセ河、ブランコ河、サテ河

— 使用水量：50 m³/秒

— トンネル：1,793m、直径 4.2 m

— 余水溝：トンネルの終端部

- 機械室：サテ河川口上流 2.4 Km 水域のカウカ河右辺
- タービン発電機：2 機，各 29,500 KVA
- ネット落差：125.5 M
- 115 KV 送電線，発電所とボパヤン変電所間（10 Km）

日本技術協力の取りつけ

日本技術協力は、最終的な発電所設計図の作成ならびに日本人技術者と ICEL および CED E L C A の技術スタッフとの共同作業による入札書類の準備に焦点を合わせる事となる。上記のため日本政府は、明細書作成および入札書類共同作成のための技術スタッフを任命する必要があるが、契約締結にあたっては、コロンビア法律に準拠させるため、これら書類は全てコロンビア技術スタッフにより完成させるものとする。

これと同時に、コロンビア人技術者の日本での研修が必要となってくる。

以 上

グアテマラ共和国の概要

A 一般事情

1. 国土と人口

グアテマラの位置は

北 緯 13° 44' ~ 17° 49' ,

西 経 88° 13' ~ 92° 13' ,

であり、西北はメキシコ、東北はベリセ（Belice - 旧 British Honduras）ならびにカリブ海、東南はエルサルバドルおよびホンジュラス、南は太平洋に接している。

面積は108,889平方キロメートル（Belice 22,286 平方キロメートルを含まない）で北海道と四国を合わせたより大きい。

国土の $\frac{2}{3}$ は山岳で占められ、西北から東南にかけてシュラ・マドレ山脈が太平洋岸に平行して、国土のほぼ中心部を斜断して山岳及び高原地帯を形成している。日本に似て火山が多く、風光明媚であるが地震帯にある。

人口は現在約600万人である。首府グアテマラ市は約80万人。

インディオが62%、白人とインディオの混血が30%残り8%が白人である。インディオとしてはマヤの後えいであるキチエ族等が大部分を占めている。

気候は海岸地方は熱帯（年平均気温25°~30°）で高原地方は温帯（年平均気温15°~20°）の気候である。

1年は乾季（11月~4月）と雨季（5月~10月）に分れている。首府グアテマラ市は海拔1,500米あるので年平均気温18°である。12月および1月は当国人は、「冬」と称し、相当冷え込むこともあるが、3月および4月は暑くなり、殊に日中は陽射しが強い。

2. 政 治

（政治体勢）三権分立による立憲民主共和制であり、1966年に発効した現行憲法によれば、行政権は大統領、立法権は一院制の議会そして司法権は裁判所に属する。

大統領は国家元首であり、行政府の首班であるとともに軍の最高司令官を兼ねる。大統領及び副大統領は国民の直接投票によって選ばれ、任期は4年である（次期選挙は1978年の予定）。

議会は一院制、議員は各選挙区から2名選出され（但し、住民数が20万人を超えると10万人に1の割合いで増枠される。現在、総議席数は61である。）、任期は4年である。選挙権及び被選挙権年齢はそれぞれ18才、30才以上である。

司法機関として最高裁判所、10の控訴裁判所及び28の第一審裁判所があるほか各種の特殊法廷があり、最高裁、控訴裁、行政裁、会計裁第二審及び権限争議裁の判事は議会が選出する。

国防は、兵役義務制（現役服務期間2年）によって支えられている。陸、海、空3軍を有する。

（政情）1966年メンデス大統領が選出されるまでのグアテマラは、クーデター、暗殺等による政変が相次ぎ、1970年に選出されたアラナ大統領（軍部出身、国民開放運動と立憲民主党の統一候補）は、69年70年と続けて外交官誘拐殺害事件を起こしたゲリラの掃討に力を入れ、国内外に対する威信の回復に努め、経済面では、1971～75年国家開発5カ年計画の実施等によりインフラの強化と好調な経済成長を達成した。

1974年3月の大統領選には3人の軍部出身候補が出馬、結局与党連合MLN-PIDの統一候補K・E・ラウゲルー将軍が選出された。ラウゲルー大統領は7月1日就任したが、選挙において野党DCのリオス候補との得票数をめくり発生した政治・社会情勢の不安が政治社会の底流にしこりとして残ったといわれる。最近では与党MLNとの不和が伝えられたが、大統領は軍部による一応の支持を得て大過なくその任を遂行している。

ラウゲルー政権の政策方針は、内政としては前政権の路線を踏襲しながら農民、賃金労働者の生活水準の向上と福祉、治安の確立、農業の振興、物価上昇の抑制であったところ、76年2月の大地震は、上記施策の主対象とされる低社会層、インディオを中心に甚大な被害をもたらしたため、この復興、救済事業も重要な任務となっている。外交方針は、自由主義諸国との協調、特に米州諸国との善隣友好である。現在、ベリセ（現在は英領）の帰属をめくり英国と係争中である。

国会における現下の勢力分野（74年の選挙による）は次のとおりである。

国民解放運動・立憲民主党（MLN・PID）	36名
キリスト教民主党（DC）	15名
革命党（PR）	10名
合計	61名

3. 経済一般

グアテマラは中米5カ国中最大の人口を有し、多様な自然条件がもたらす経済的ポテンシャルは大きい。変化のある気候と肥沃な土壌は種々の農産物栽培を可能にしており、農業がこの国の根幹となっているが、ニッケルをはじめとする鉱物資源も存在し、自然美、考古学的遺跡、民芸等の存在は、米国に近いこともあって大きな観光資源となっている。

GDPへの部門別寄与率は農業、商業がともに28%、工業が16%で、この数値は近年一定している。

GDPは、1970-74年平均6.2%という高い水準で成長しており、75年もほぼ同様に推

移した結果 3,676 百万ドル（市場価格による）となった。貿易は順調に拡大して 75 年には往復 15 億ドルに迫った。国際収支は従来、経常収支の赤字を国外資本の取り入れでカバーするというパターンであったが、73 年後半に起きた石油価格の高騰により 74 年には 7 年振りの総合収支赤字をみた。これに対する政府施策もあって、75 年には再び黒字に転じたが、76 年は 2 月の大地震の影響により、経常収支赤字が拡大したものとみられる。

外貨準備は近年着実に増えており、74 年に 26 百万ドルの減少をみた後再び増加、75 年末にはネットで 3 億ドルを超えた。その後も輸出品価格の堅調等により増加し、76 年 11 月現在約 450 百万ドルとなっている。

対外公的債務は従来比較的 low 水準で外資借入能力に余裕をもたせていた（75 年末には、累積 246 百万ドルで GNP の 7% 以下、債務支払い負担率は 2.6%）が、震災復興のため、相当規模の外資調達を要すること等により、1980 年代に向かって債務支払い負担率は増大が見込まれている。

国内物価は、72 年まで安定していたが 73 年に入り、石油価格の高騰により 14.4% の消費者物価上昇を示し、74 年には更に穀物生産減の要因も加わって 15.9% となった。政府は選択的物価凍結等の措置をとり、75 年には穀物が豊作であったこともあって、物価はやや鎮静化したものとみられる。

政府による国家開発計画としては、アラナ前政権が公共投資総額 450 百万ドルの 1971-75 五カ年計画を策定したが必ずしも十分に実施できず、ラウゲルー政権の下では中小農民の生産性向上、インフラ、市場・信用施設の整備、電力エネルギー開発等を内容とする投資総額 10 億ドル余の 1975-79 五カ年計画が策定された。

4. 社会事情

教育は初等教育 6 年の義務制が定められているが地方における学校、教師の不足もあって全国的には実施されていない。国民の半数以上を占める原住民は多数の部族に分かれ、種々の土語を話しているため公用語としてのスペイン語の文盲率は高い（73 年 53%）。

幼児死亡率等の社会指標はかなりの後進性を示し、この解決には、原住民の同化、首都圏と地方との隔差是正が必要であるとされている。他の多くのラ米諸国と同様、貧富差が大きく、国土の 7 割以上が 1 割の上位土地所有者によって占められている。

B わが国との関係

わが国は、第二次大戦により関係は一時断絶したが、54 年復興、グアテマラは 64 年わが国に大使館を開設、わが国も 67 年グアテマラに大使館（実館）を開設した。

グアテマラに居留する邦人数は着実に増加しつつあり、76 年 10 月現在 231 名となってい

る。また、下記のとおり要人の往来も増えており、75年11月にはグアテマラ国会議員の来訪の機に日本・グアテマラ友好議員連盟が発足した。両国間の人的交流を促進するため75年11月相互査証免除取極が締結され76年1月1日発効した。

グアテマラよりの要人の来訪は次のとおりである。

- 1972. 5. イバルグェン外相夫妻（非公式）
- 1972. 6. アラナ大統領夫妻一行（非公式）
- 1973.11. アンスェト通信・公共事業相（非公式）
- 1974.10. ルビオ国防大臣夫妻（非公式）
- 1976. 1. アルバレス国会議長夫妻（政府賓客）

わが国よりの要人使節団の訪グは次のとおりである。

- 1959.10. カリブ海域諸国使節団
- 1962. 5. 中米カリブ海諸国貿易使節団
- 1967. 5. 中米カリブ海経済調査団
- 1975. 8. 中米カリブ議員視察団
- 1975. 8. 海上自衛隊練習艦隊の親善訪問
- 1977. 3. 日本商工会議所使節団

（貿易）貿易関係については、わが国はグアテマラから主として綿花及びコーヒーを輸入、グアテマラには、自動車、鉄鋼製品、電気機器等を輸出している。

75年わが国の輸入は、47百万ドル、輸出は55百万ドルと往復1億ドルを超えた。通商関係に関し、71年3月、貿易上の待遇供与に関する交換公文が日・グ間でとり交された結果、わが国はグアテマラ産品に対し便益関税を適用している。また、輸出産品の多様化と市場開発を目指すグアテマラ政府よりの要請にこたえ76年3月わが国はグアテマラの口蹄疫汚染地域指定を解除し、同国よりの食肉輸入の途を開いた。

（技術協力）技術協力については、わが国は77年2月現在61名に上るグアテマラ人研修員を受入れているほか、次のような専門家派遣事業を行ってきた。

(1) 個別専門家の派遣実績（電気通信、地震関係専門家等） 11名

(2) プロジェクト別派遣実績

- 太平洋岸港湾開発調査 24名
- 医療協力（オンコセルコンス撲滅） 22名
- 地熱発電開発計画調査 20名（3回調査の合計）
- 鉱物資源開発基礎調査 10名

なお、76年2月の震災の際、わが国政府は赤十字社を通じ、2億3,000万円相当の緊急援助を行なったほか、見舞金の贈与、地震関連技術者の派遣を行なった。

(民間企業進出)わが国からの企業進出は現在のところ次の3件である。(1977年2月現在)

(1) PESCA S. A. (エビ漁業)

日魯漁業, 三菱商事と現地資本との合弁; 61年10月設立

(2) GALVANIZADORA CENTROAMERICANA S. A. (亜鉛鉄板製造)

川崎製鉄, 三菱商事と現地資本との合弁; 65年7月設立

(3) INDUSTRIAS ACRICAS DE CENTROAMERICA S. A.

(アクリル紡績)

西川物産, 蝶理, 旭化成, 五光染工と現地資本の合弁; 73年設立

付 表

グアテマラ国の主要指標

1	独 立	1821年9月15日
2	政 体	立 憲 共 和 制
3	元 首	大 統 領
4	国 会	一院制(議員数61)
5	首 府	グアテマラ市
6	面 積	10.9万平方キロ(北海道と四国を合わせた程度)、 領海は12浬(経済水域200浬)
7	人 口	543万人(1975年)
8	人 種 構 成	原住民56%、欧州系白人8%、混血36%
9	宗 教	カトリック
10	言 語	スペイン語(原住民には独自の言語あり)
11	通 貨	ケツアル(1925年以来米ドルと等価)
12	国民総生産	3,526百万ドル(1975年)
13	1人当り国民所得	650ドル(1975年)
14	貿 易	輸出(FOB) 646.9百万ドル(1975年) 輸入(CIF) 800.0百万ドル(")
15	主要輸出品	コーヒー、綿花、バナナ、砂糖
16	外貨準備高	418.4百万ドル(1976. 11.現在)
17	財政規模	歳入 553.7百万ドル(1976年) 歳出 490.3百万ドル(") (上記に震災復興予算188.5百万ドルが追加された。)
18	対日貿易 日本との二国間条約	輸出 46.7百万ドル(1975年) 綿花、コーヒー 輸入 55.4百万ドル(") 自動車、鋼板、合機他 貿易上の待遇供与に関する行政取極 (1971年3月発効) 査証免除取極 (1976年1月発効)

表-1

グアテマラのGNP及びGDP

(単位:百万ドル)

	1972	1973	1974	1975
GNP (要素費用における)	1,895	2,337	2,801	3,353
GDP (市場価格における)	2,102	2,569	3,079	3,676

(グアテマラ中銀)

表-2

産業部門別国内総生産

(単位:百万ドル)

	1974		1975	
	金額	%	金額	%
第1次産業 (うち農業)	633 (631)	27.7 (27.6)	679 (676)	28.0 (27.9)
第2次産業 (うち製造業)	430 (362)	18.8 (15.8)	460 (383)	19.0 (15.8)
サービス (うち商業)	1,225 (645)	53.5 (28.2)	1,286 (677)	53.0 (27.9)
(うち運輸・通信)	(153)	(6.7)	(162)	(6.7)
GDP	2,288	100	2,425	100

(グアテマラ中銀)

表-3

国家財政実績

(単位:百万ドル)

	1973	1974	1975
經常収入 (うち税収入等)	214.7 (208.1)	280.8 (275.6)	339.6 (336.0)
經常支出	176.5	219.0	268.4
資本支出	87.5	105.3	99.4
総合収支	-49.3	-43.5	-28.2
国外資金調達	21.2	7.0	14.0
国内 "	28.1	36.5	14.2

(グアテマラ経済省, グアテマラ中銀)

表-4

1975-79年開発五カ年計画

公共投資総額	1026.4百万ドル	100%
社会開発部門	220.8 "	21.5%
農業部門	139.1 "	13.6%
鉄・工業部門	34.2 "	3.3%
電力部門	214.9 "	20.9%
運輸・通信	268.1 "	26.1%
その他	149.3 "	14.6%
財源		
公共部門留保	356.9百万ドル	34.8%
外国よりのプロジェクト援助	669.5 "	65.2%
		100.0%

表-5

対 外 貿 易

(単位:百万ドル)

	1972	1973	1974	1975
輸出(FOB)	338.3	444.7	584.1	646.9
うちコーヒー	106.6	146.4	175.2	161.7
綿花	40.9	47.9	71.0	74.0
砂糖	16.1	21.9	49.6	115.6
輸入(CIF)	324.0	431.0	700.5	800.0

(グアテマラ中銀)

表-6

貿易に占める各国の比重 (1974年,%)

	グアテマラからの輸出	回 輸 入
米 国	32.9	31.8
中米4カ国	28.5	17.4
西 独	11.1	8.2
日 本	5.1	9.0

表-7

国 際 収 支

(単位:百万ドル)

	1973	1974	1975
財貨・サービス	-34.7	-154.9	-178.7
移 転 収 支	42.5	55.5	63.7
民間資本収支	38.1	68.4	139.8
公的資本収支	24.7	11.2	35.2
そ の 他	-5.1	-6.1	30.0
外貨準備増減	65.5	-25.9	90.0

(グアテマラ中銀)

表-8

わが国の対グアテマラ貿易実績

(単位:百万ドル)

	輸出(FOB)	輸入(CIF)	収 支
1970	28.6	22.4	+6.2
71	29.5	25.1	+4.4
72	25.6	34.4	-8.7
73	42.7	35.5	+7.3
74	65.1	42.5	+22.6
75	55.4	46.7	+8.6

(大蔵省関税局)

表-9

わが国の対グアテマラ品目別貿易統計

グアテマラへの輸出(164.5億円, 1975年)

車 輦 (自 動 車)	33.2%
電 気 機 器 類	13.6%
鉄 鋼 製 品	14.1%
糸 及 び 織 物 製 品	10.4%

グアテマラからの輸入(137.5億円, 1975年)

綿 花	60.5%
コ ー ヒ ー	27.1%

1. J I C A 技術協力実績の推移

(単位：千円)

国名	グ	ア	マ	ラ	1974	1975	1976	1977	1954~1977 TOTAL	備考
形態	FY	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979		
1 研修事業 (円)	10,136 (30.9%)	12,581 (17.6%)	12,658 (21.3%)	19,692 (6.9%)	39,813 (8.8%)	113,416 (13.1%)	註 1. %は全途上国支出額に対する割合を示す。			
2 派遣事業 (円)	12,750 (38.9%)	27,729 (38.7%)	34,307 (57.9%)	43,313 (15.1%)	47,221 (10.4%)	171,259 (19.7%)	註 2. FY1977は計画額。			
3 機材供与 (円)	3,271 (10.0%)	0	0	0	32,000 (7.1%)	35,271 (4.1%)	註 3. 開発調査支出額は、社会開発調査、鉱工業海外開発計画調査及び資源開発調査を含む。			
4 センサー協力 (円)	0	0	0	0	0	0				
5 医療協力 (円)	1,496 (4.6%)	4,171 (5.8%)	10,571 (17.8%)	9,2038 (32.2%)	80,132 (17.7%)	188,408 (21.7%)				
6 農業協力 (円)	0	0	1,753 (3.0%)	0	0	1,753 (3.6%)				
7 開発技術協力 (円)	0	0	0	0	0	0				
8 開発調査 (円)	5,150 (15.7%)	27,119 (37.9%)	0	131,171 (45.8%)	194,727 (43.1%)	358,167 (37.8%)				
9 開発協力 (円)	0	0	0	0	58,000 (12.8%)	0				
10 協力隊派遣 (円)	0	0	0	0	0	0				
TOTAL (円)	32,803 (100.0%)	71,600 (100.0%)	59,289 (100.0%)	286,214 (100.0%)	451,893 (100.0%)	868,274 (100.0%)				

